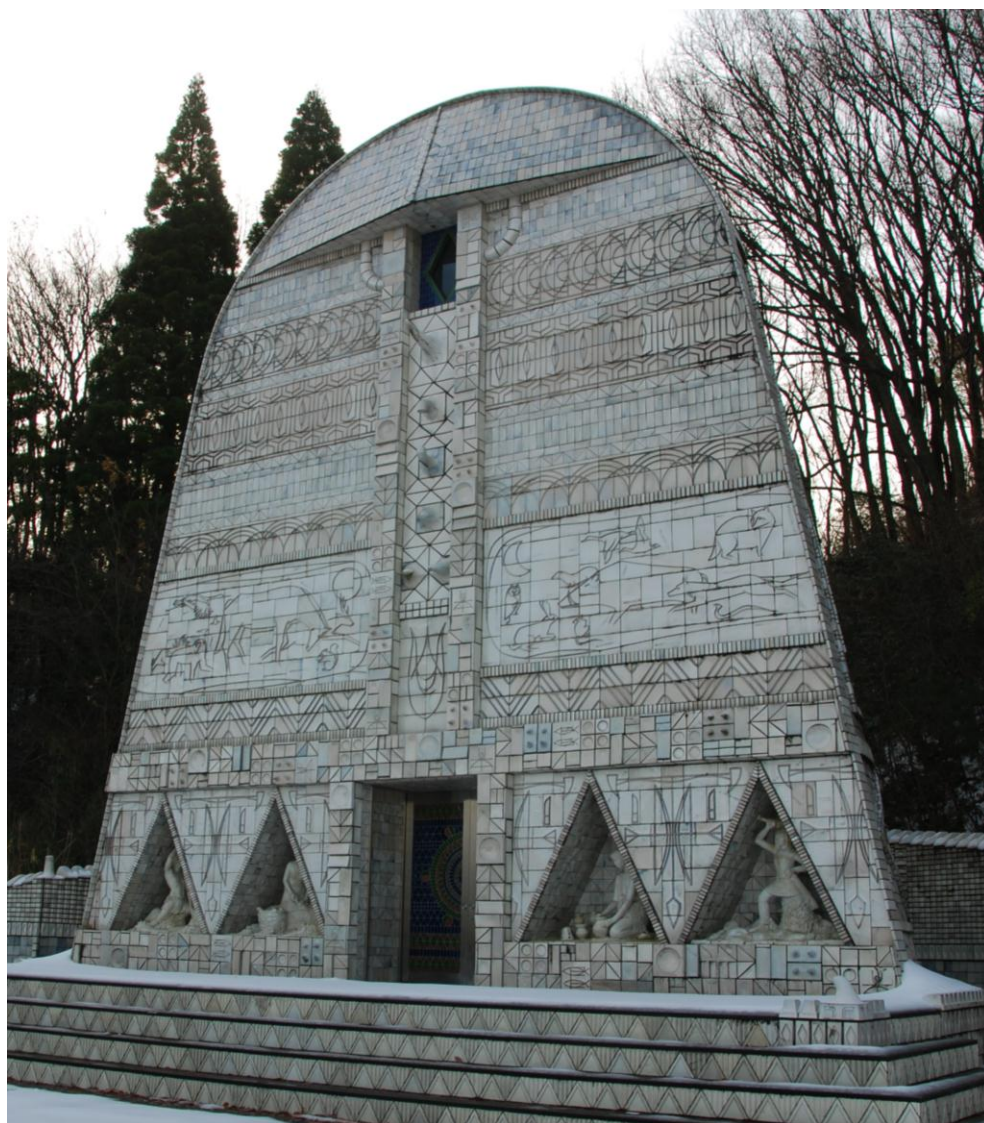


平成23年度 能美市の財務書類



九谷陶芸村のシンボル：九谷焼ビッグモニュメント



平成24年12月
石川県能美市

目 次

序 章

はじめに	1
財務書類の種類	2
普通会計財務書類ハイライト	6
連結財務書類ハイライト	7

第1章 普通会計財務書類について

1. 普通会計財務書類の作成基準	8
2. 貸借対照表	8
3. 行政コスト計算書	10
4. 純資産変動計算書	11
5. 資金収支計算書	12
6. 普通会計財務書類の分析	13

第2章 連結財務書類について

1. 連結財務書類とは	20
2. 連結財務書類の作成基準	20
3. 連結財務書類の概要	22
4. 連結財務書類の分析	26

第3章 資料編

1. 普通会計財務書類	31
2. 市民1人あたりの普通会計財務書類	35
3. 連結財務書類	39
4. 市民1人あたりの連結財務書類	43
5. 連結財務書類内訳表	47
6. 用語解説	57

序 章

はじめに

現在、地方自治体の会計は、1年間の現金の収入と支出を差し引きする「現金主義」でおこなわれています。現金主義は、定められた予算に基づいてのみ現金を支出するため、資金が間違いなく管理されているか、議会で議決された予算の定めに従って適正に支出されているか、歳出に必要な財源が歳入として確保されているかを客観的に把握することが可能であるとともに、議会による予算統制も働きやすいなどのメリットがあります。その一方、これまでにどの程度の資産が形成されたか、また、その財源をどのようにして調達してきたのかといったストック情報や現金支出以外に発生しているコスト（減価償却費など）が見えないため、行政サービスを提供するために発生する正確なコストが認識できないというデメリットもあります。現行の会計制度で不足している情報を補うために、現金の収入や支出といった動きだけでなく、収益や費用の事実を発生した時点で記録していく「発生主義」という企業会計的な手法を導入する動きが広まってきました。

平成17年12月24日に閣議決定された「行政改革の重要方針」において、「資産・債務の改革への取組み」が求められ、平成18年8月31日には「新地方公会計制度研究会報告書」において、普通会計ベースに加え、公営事業会計や一部事務組合、第三セクター等まで含めた連結ベースでの財務書類4表、すなわち貸借対照表・行政コスト計算書・純資産変動計算書・資金収支計算書を整備する必要性が示されました。これは、民間企業における貸借対照表・損益計算書・株主資本等変動計算書・キャッシュフロー計算書にあたるものですが、民間企業が利益の追求を目的としているのに対し、地方自治体は住民福祉の増進を図ることを目的としていることから、その内容は民間企業のものとは異なったものとなっています。貸借対照表については、清算を前提にした財産目録や期間損益のためというよりは、資産の状況とそのために調達された財源の状況を明らかにすることに重点を置いています。また、行政コスト計算書も損益を計算するためのものではなく、行政サービスにどれだけのコストがかかっているかを明らかにするものになっています。

なお、財務書類の作成方式には「基準モデル」と「総務省方式改訂モデル」の2つの方式があります。「基準モデル」は、導入の初期の段階から、すべての資産台帳の整備と個別の取引情報を複式簿記・発生主義により記帳して作成することを基本としているのに対し、「総務省方式改訂モデル」では、地方財政状況調査（決算統計）を活用して作成し、固定資産台帳については段階的に整備することが認められています。能美市では、より多くの団体が作成していることから、他団体との資産内容や行政活動の効率性を比較することが容易な「総務省方式改訂モデル」により作成することとしています。この新しい公会計制度（新地方公会計制度）に基づく財務書類は、単に作成・公表するだけでなく、特徴や課題を明らかにし、今後の行財政運営に活用することが期待されています。能美市では、資産台帳の整備を進め、総務省が求める再調達価額での有形固定資産の計上を目指しています。資産・債務の適切な管理を進めていくことで、より効率的・効果的で持続可能な行財政運営につなげていきたいと考えています。

財務書類の種類

(1) 貸借対照表（バランスシート）【BS : Balance Sheet】

会計年度末（3月31日）時点（ただし出納整理期間中の増減を含む。）における資産、負債、純資産の残高を示すものです。

現行の会計方式は、一会計年度の資金の流れ（フロー）を中心としているため、資産や負債などのストックに関する情報が分かりにくくなっています。そこで、民間企業会計の手法を用いたバランスシートを作成することにより、税金の投入等で整備された資産の状況やその資産形成の財源である負債、純資産の状況等を把握することができます。

左 側 (資金を何に使ってきたのか)	右 側 (資金をどこから調達してきたのか)
資産の部 (これまで積み上げてきた資産)	負債の部 (これから世代が負担する金額)
1. 公共資産 (1) 有形固定資産 行政サービスを提供するために有している資産 (2) 売却可能資産 行政サービスに利用していない資産で売払が見込めるもの 2. 投資等 (1) 投資及び出資金 有価証券・出資金など (2) 貸付金 (3) 基金等 (4) 長期延滞債権 地方税等に収入未済額のうち、滞納期間が1年以上のもの (5) 回収不能見込額 翌年度以降に回収不能となることが見込まれるもの 3. 流動資産 (1) 現金預金 (2) 未収金	1. 固定負債 (1) 地方債 市が発行した市債のうち、一会計年度を越えて借り入れたもの (2) 長期未払金 (3) 退職手当引当金 年度末に全職員が普通退職した場合に必要となる退職手当支給見込額 (4) 損失補償等引当金 2. 流動負債 (1) 翌年度償還予定地方債 市が発行した市債のうち、翌年度に償還を予定しているもの (2) 短期借入金 (3) 未払金 (4) 翌年度支払予定退職手当 (5) 賞与引当金
	純資産の部 (これまでの世代が負担した額)
資産合計	負債・純資産合計

（２）行政コスト計算書【P L : Profit and Loss statement】

地方公共団体の活動には、資産の形成につながる道路や公園、学校等の公共施設の整備などのほか、資産の形成につながらない社会保障やごみ処理などの行政サービスがあります。

行政コスト計算書は、この資産形成につながらない行政サービスの提供に要するコストとそれらに充当する使用料・手数料等の収入を示したものであり、本市の行政活動の内容を把握することができます。

経常行政コスト

1. 人にかかるコスト

職員給与や議員報酬、退職手当引当金繰入など

2. 物にかかるコスト

行政サービスに必要な消耗品や備品の購入、施設の維持管理費、減価償却費など

3. 移転支出的なコスト

社会保障給付費や補助金など

4. その他のコスト

借金の支払い利息や回収不能となった税金等の見込額、災害復旧にかかった費用など

経常収益

行政サービスの利用で市民の皆さんが直接負担する使用料や手数料など

純経常行政コスト（経常行政コスト－経常収益）

経常行政コストから経常収益を差し引いた純粋な行政コスト

（３）純資産変動計算書【NWM : Net Worth Matrix】

純資産変動計算書は、地方公共団体が負担したコストのうち、住民などの直接的なサービス利用者の負担では賄い切れなかった部分を、国から補助金や住民税などの税金で賄い切れているかを示す報告書です。

純資産変動計算書の差引がプラスであれば貸借対照表における純資産の増加、つまり将来世代に資産を残した（負担を軽減した）ことを意味し、逆にマイナスであれば、貸借対照表における純資産の減少、つまり資産を食いつぶした（将来の負担を増やした）ことを意味します。

純資産変動計算書は、期首純資産残高（＝前期末貸借対照表の純資産）に、当期の行政コスト計算書から算定した純経常行政コストを差し引きし、財源調達である市税、地方交付税、補助金など加算し、保有する資産の評価替えから生じる評価差額などを加算して期末純資産残高を求めます。なお、期末純資産残高は、当期末貸借対照表の純資産の金額と一致します。

期首純資産残高

前年度末の純資産の額（平成22年度末の貸借対照表の純資産）

純経常行政コスト

経常行政コストから経常収益を差し引いた純粋な行政コスト

一般財源 地方税、地方交付税、その他の行政コスト充当財源 補助金等受入 臨時損益 災害復旧事業費、公共資産除売却損益、投資損失、損失補償等引当金繰入等 資産評価替えによる変動額 資産の評価替や売却可能資産の新規・追加計上をおこなった場合における変動額 無償受贈資産受入 寄附など無償で資産を受け入れた場合の資産評価額 その他
期末純資産残高 当年度末の純資産の額（平成23年度末の貸借対照表の純資産）

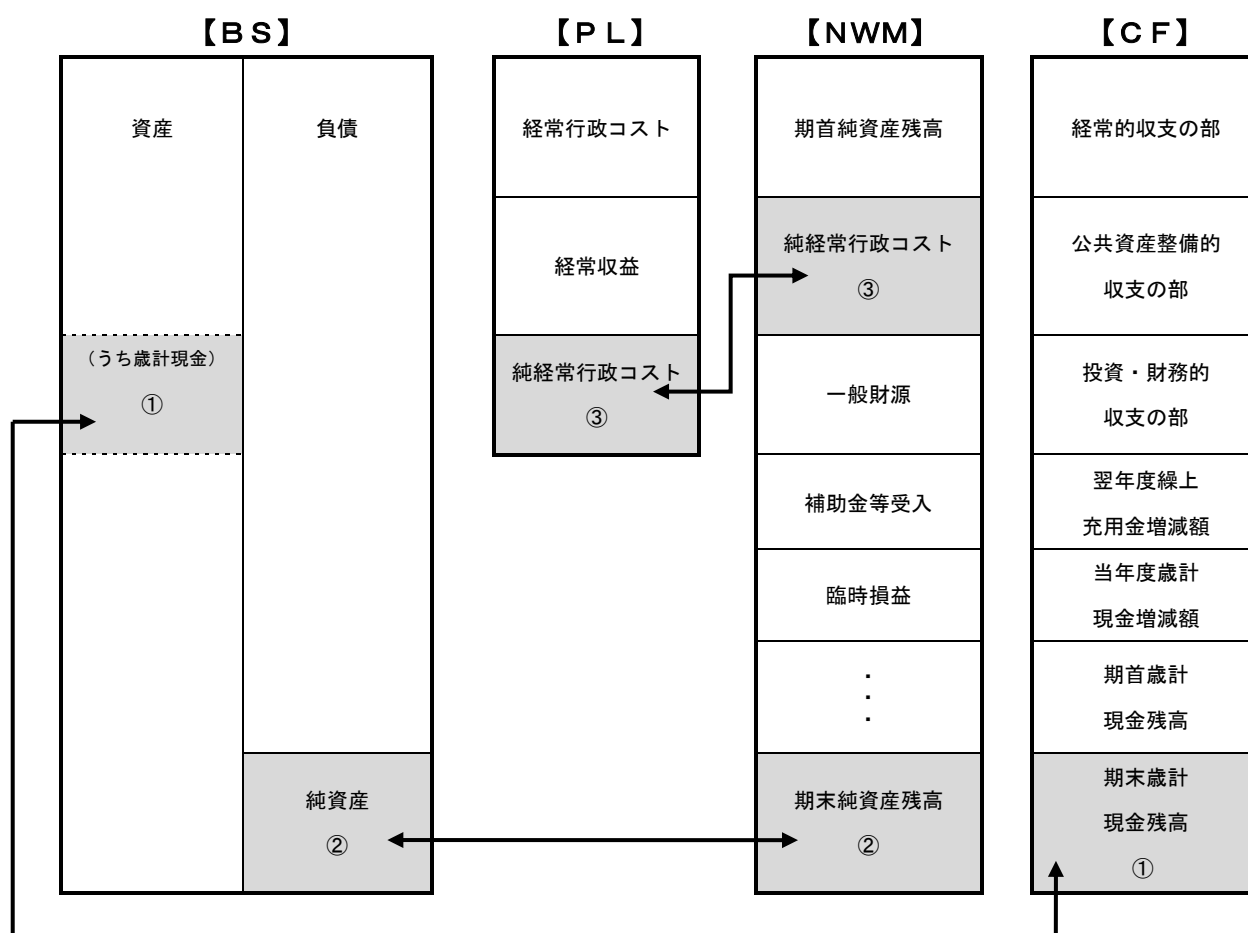
（４）資金収支計算書（キャッシュフロー計算書）【CF : Cash Flow statement】

資金収支計算書は、地方公共団体における資金収支、つまり資金（現金）の流れを示すもので、収支の性質に応じて、経常的収支、公共資産整備収支、投資・財務的収支に区分して表示することで、どのような活動に資金が使われたかを示します。

経常的収支の部 経常的な行政活動の収支
公共資産整備収支の部 公共資産の整備にかかる収支
投資・財務的収支の部 投資活動（出資金、貸付金など）や財務活動（地方債の元償還金など）の収支
翌年度繰上充用金増減額 繰上充用金（当該年度の歳入が歳出に対して不足した場合に翌年度の歳入を繰り上げて充てた額）の前年度からの増減額
当年度歳計現金増減額 当年度における歳計現金の増減額
期首歳計現金残高 前年度末の歳計現金の残高（平成22年度末の貸借対照表の歳計現金）
期末歳計現金残高 当年度末の歳計現金の残高（平成23年度末の貸借対照表の歳計現金）
基礎的財政収支（プライマリーバランス） 市債や基金の増減の影響を除いた単年度の純粋な収支

（５）財務４表の表間の相関について（相関図）

- ①貸借対照表（ＢＳ）の資産の部の金融資産のうち「資金」と資金収支計算書（ＣＦ）の「期末資金残高」が一致します。
- ②貸借対照表（ＢＳ）の「純資産」と純資産変動計算書（ＮＷＭ）の「当期末純資産残高」が一致します。
- ③行政コスト計算書（ＰＬ）の「純経常行政コスト」と純資産変動計算書（ＮＷＭ）の「純経常行政費用」が一致します。



能美市財政データ

標準財政規模13,386,473千円

財政力指数0.654

経常収支比率90.0

実質赤字比率―

連結実質赤字比率―

実質公債費比率11.1

将来負担比率14.9

能美市基礎データ (H24.3.31)

人口48,876人

(年少人口7,958人)

(老年人口10,514人)

世帯数16,397世帯

面積83.85km²

職員数591人

石川県能美市来丸町1110番地



の能美市

海山川の恵みと人が輝くやすらぎのまちづくり

平成23年度普通会計財務書類ハイライト

普通会計貸借対照表の要旨

(平成24年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
1. 公共資産	98,735,272	1. 固定負債	27,118,763
(1)有形固定資産	98,540,916	(1)地方債	23,551,384
(2)売却可能資産	194,356	(2)長期未払金	100,000
2. 投資等	6,491,893	(3)退職手当引当金	3,467,379
(1)投資及び出資金	1,862,031	(4)損失補償引当金	0
(2)貸付金	86,677	2. 流動負債	3,414,400
(3)基金等	4,208,706	(1)翌年度償還予定地方債	3,214,094
(4)長期延滞債権	503,796	(2)短期借入金	0
(5)回収不能見込額	△169,317	(3)未払金	50,000
3. 流動資産	3,422,657	(4)翌年度支払予定退職手当	0
(1)現金預金	3,327,215	(5)賞与引当金	150,306
(うち歳計現金)	(554,268)	負債合計	30,533,163
(2)未収金	118,855	純資産の部	
(3)回収不能見込額	△23,413	純資産合計	78,116,659
資産合計	108,649,822	負債・純資産合計	108,649,822

※1. 他団体及び民間への支出金により形成された資産

※2. 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等に係る支出予定額

②債務保証又は損失補償に係る「債務負担行為限度額

③その他

※3. 地方債残高（翌年度償還予定額含む）のうち18,657,188千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4. 普通会計の将来負担に関する情報

①普通会計将来負担額

②基金等将来負担軽減資産

③（差引）普通会計が将来負担すべき実質的な負債

※5. 有形固定資産のうち、土地は24,523,767千円です。

有形固定資産の減価償却累計額は62,943,886千円です。

※6. 有形固定資産の行政目的別内訳

(単位：千円)

項 目	金額
(1)生活インフラ・国土保全	44,972,846
(2)教育	28,466,868
(3)福祉	6,193,339
(4)環境衛生	681,928
(5)産業振興	9,099,369
(6)消防	486,963
(7)総務	8,639,603
合 計	98,540,916

普通会計行政コスト計算書の要旨

(自平成23年4月1日
至平成24年3月31日)

(単位：千円)

経常行政コスト	
1. 人にかかるコスト	2,876,725
人件費	2,439,284
退職手当引当金繰入等	287,135
賞与引当金繰入額	150,306
2. 物にかかるコスト	6,453,474
物件費	3,187,642
維持補修費	217,130
減価償却費	3,048,702
3. 移転支出的なコスト	7,891,320
社会保障給付	2,970,412
補助金等	2,491,943
他会計等への支出額	2,131,663
他団体への	297,302
公共資産整備補助金等	
4. その他のコスト	431,539
支払利息	404,495
回収不能見込計上額	27,044
その他行政コスト	0
経常行政コスト合計	17,653,058
経 常 収 益	
使用料・手数料	859,828
分担金・負担金・寄附金	86,367
経常収益	946,195
純経常行政コスト	16,706,863

市民1人あたりの行政コスト

361千円

(経常行政コスト÷H23年度末住民基本台帳人口)

普通会計純資産変動計算書の要旨

(自平成23年4月1日
至平成24年3月31日)

(単位：千円)

期首純資産残高	
期首純資産残高	76,279,889
純経常行政コスト	△16,706,863
一般財源	14,286,406
地方税	7,480,763
地方交付税	5,417,080
その他行政コスト充当財源	1,388,563
補助金等受入	4,229,703
臨時損益	37,604
災害復旧事業費	0
公共資産除売却損益	38,484
投資損失	0
損失補償等引当金繰入等	0
出資法人解散に伴う損失	△880
資産評価替えによる変動額	△10,080
無償受贈資産受入	0
その他	0
純資産増加額	1,836,770
期末純資産残高	78,116,659

経常的収支の部

人件費	2,854,501
物件費	3,187,642
社会保障給付	2,970,412
補助金等	2,491,809
支払利息	404,495
他会計等への事務費等	1,093,636
充当財源繰出支出	
その他支出	217,130
支出合計	13,219,625
地方税	7,453,649
地方交付税	5,417,080
国県補助金等	2,438,968
使用料・手数料	776,647
分担金・負担金・寄附金	49,687
諸収入	330,139
地方債発行額	1,116,586
基金取崩額	165,380
その他収入	939,969
収入合計	18,688,105
経常的収支額	5,468,480

公共資産整備的収支の部

公共資産整備支出	3,612,790
公共資産整備補助金等支出	297,302
他会計等への建設費	89,779
充当財源繰出支出	
支出合計	3,999,871
国県補助金等	1,682,609
地方債発行額	932,714
基金取崩額	506,445
その他収入	130,250
収入合計	3,252,018
公共資産整備収支額	△747,853

投資・財務的収支の部

投資及び出資金	104,993
貸付金	318,046
基金積立額	912,558
定額運用基金への繰出支出	0
他会計等への公債費	948,248
充当財源繰出支出	
地方債償還額	2,990,764
長期未払金支払支出	50,000
その他の支出	134
支出合計	5,324,743
国県補助金等	108,126
貸付金回収額	331,026
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	50,604
その他収入	108,618
収入合計	598,374
投資・財務的収支額	△4,726,369
翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	△5,742
期首歳計現金残高	560,010
期末歳計現金残高	554,268

※1. 一時借入金に関する情報

①資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。

②平成23年度における一時借入金の限度額は、15億円です。

③支払い・利息のうち、一時借入金利子は634千円です。

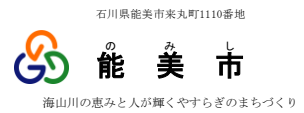
※2. 基礎的財政収支（プライマリーバランス）に関する情報

収入総額	22,538,497
地方債発行額	△2,049,300
財政調整基金等取崩額	△180,000
支出総額	△22,544,239
地方債元利償還額	3,181,661
財政調整基金等積立額	217,931
基礎的財政収支	1,164,550

6

平成23年度連結財務書類ハイライト

能美市財政データ		能美市基礎データ (H24. 3. 31)	
標準財政規模	13, 386, 473千円	人口	48, 876 人
財政力指数	0. 654	(年少人口	7, 958 人)
経常収支比率	90. 0	(老年人口	10, 514 人)
実質赤字比率	—	世帯数	16, 397 世帯
連結実質赤字比率	—	面積	83. 85 km ²
実質公債費比率	11. 1	職員数	591 人
将来負担比率	14. 9		



連結貸借対照表の要旨
(平成24年3月31日現在)

資 産 の 部		負 債 の 部	
1. 公共資産	153, 445, 850	1. 固定負債	57, 999, 860
(1) 有形固定資産	153, 250, 667	(1) 地方公共団体地方債	52, 207, 143
(2) 無形固定資産	827	(2) 関係団体地方債	521, 457
(3) 売却可能資産	194, 356	(3) 長期未払金	100, 000
		(4) 引当金	5, 171, 260
		(5) その他	0
2. 投資等	6, 674, 759	2. 流動負債	7, 515, 298
(1) 投資及び出資金	869, 491	(1) 翌年度償還予定地方債	5, 145, 689
(2) 貸付金	87, 867	(2) 短期借入金	1, 473, 151
(3) 基金等	5, 352, 105	(3) 未払金	609, 007
(4) 長期延滞債権	755, 191	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
(5) その他	216	(5) 賞与引当金	200, 712
(6) 回収不能見込額	△ 390, 111	(6) その他	86, 739
3. 流動資産	8, 996, 245	負債合計	65, 515, 158
(1) 資金	6, 779, 044	純資産の部	
(2) 未収金	810, 937	純資産合計	103, 645, 430
(3) 販売用不動産	1, 420, 358		
(4) その他	56, 394		
(5) 回収不能見込額	△ 70, 488		
4. 繰延勘定	43, 734		
資産合計	169, 160, 588	負債・純資産合計	169, 160, 588

※有形固定資産の行政目的別内訳

項 目	金額
(1) 生活インフラ・国土保全	78, 363, 616
(2) 教育	28, 810, 062
(3) 福祉	7, 097, 818
(4) 環境衛生	16, 256, 481
(5) 産業振興	13, 341, 950
(6) 消防	571, 381
(7) 総務	8, 809, 359
(8) 収益事業	0
(9) その他	0
合 計	153, 250, 667

連結行政コスト計算書の要旨
(自 平成23年4月 1日
至 平成24年3月31日)

経常行政コスト	
1. 人にかかるコスト	4, 941, 240
人件費	4, 360, 655
退職手当引当金繰入等	379, 874
賞与引当金繰入額	200, 711
2. 物にかかるコスト	9, 691, 509
物件費	4, 831, 096
維持補修費	330, 487
減価償却費	4, 529, 926
3. 移転支出的なコスト	13, 267, 508
社会保障給付	9, 533, 950
補助金等	3, 426, 256
他会計等への支出額	0
他団体への	297, 302
公共資産整備補助金等	
4. その他のコスト	1, 501, 837
支払利息	1, 131, 401
回収不能見込計上額	64, 692
その他行政コスト	305, 744
経常行政コスト合計	29, 392, 094
経 常 収 益	
使用料・手数料	932, 918
分担金・負担金・寄附金	3, 307, 251
保険料	2, 153, 891
事業収益	3, 893, 019
その他特定行政サービス収入	473, 207
他会計補助金等	0
経常収益	10, 760, 286
純経常行政コスト	18, 631, 808

市民1人あたりの行政コスト 601千円
(経常行政コスト÷H23年度末住民基本台帳人口)

連結純資産変動計算書の要旨
(自 平成23年4月 1日
至 平成24年3月31日)

期首純資産残高	97, 338, 493
純経常行政コスト	△ 18, 631, 808
一般財源	14, 302, 343
地方税	7, 480, 763
地方交付税	5, 417, 080
その他行政コスト充当財源	1, 404, 500
補助金等受入	6, 618, 323
臨時損益	37, 709
災害復旧事業費	0
公共資産除売却損益	38, 589
投資損失	0
収益事業純損失	0
損失補償等引当金繰入等	0
出資法人解散に伴う損失	△ 880
出資の受入・新規設立	0
資産評価替えによる変動額	1, 041, 800
無償受贈資産受入	25, 401
その他	2, 913, 169
純資産増加額	6, 306, 937
期末純資産残高	103, 645, 430

連結資金収支計算書の要旨
(自 平成23年4月 1日
至 平成24年3月31日)

経常的収支の部	
人件費	4, 977, 574
物件費	4, 467, 351
社会保障給付	9, 533, 950
補助金等	3, 425, 628
支払利息	1, 131, 895
その他支出	453, 518
支出合計	23, 989, 916
地方税	7, 453, 649
地方交付税	5, 417, 080
国県補助金等	4, 793, 225
使用料・手数料	849, 737
分担金・負担金・寄附金	3, 236, 152
保険料	2, 123, 190
事業収入	3, 912, 891
諸収入	809, 680
地方債発行額	1, 206, 586
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	1, 473, 151
基金取崩額	74, 913
その他収入	941, 012
収入合計	32, 291, 266
経常的収支額	8, 301, 350
公共資産整備的収支の部	
公共資産整備支出	4, 478, 630
公共資産整備補助金等支出	297, 302
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	1, 688
その他支出	0
支出合計	4, 777, 620
国県補助金等	1, 724, 472
地方債発行額	1, 142, 714
長期借入金借入額	0
基金取崩額	506, 445
その他収入	164, 270
収入合計	3, 537, 901
公共資産整備収支額	△ 1, 239, 719
投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	390
貸付金	60, 046
基金積立額	746, 102
定額運用基金への繰出支出	0
地方債償還額	4, 776, 169
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	1, 673, 151
長期未払金支払支出	50, 000
収益事業純支出	0
その他の支出	135
支出合計	7, 305, 993
国県補助金等	108, 126
貸付金回収額	30, 201
基金取崩額	0
地方債発行額	390, 000
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	50, 604
収益事業純収入	806
その他収入	113, 759
収入合計	693, 496
投資・財務的収支額	△ 6, 612, 497
翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	449, 134
期首資金残高	6, 331, 733
経費負担割合変更に伴う差額	△ 1, 823
期末資金残高	6, 779, 044

第 1 章 普通会計財務書類について

1. 普通会計財務書類の作成基準

(1) 作成方法

新地方公会計制度実務研究会報告書等で示された総務省方式改訂モデルに基づいて作成しています。

基礎数値は、昭和44年度以降の地方財政状況調査（決算統計）のデータを用いています。なお、残存価額をゼロとする定額法を用いた減価償却をおこなっています。

(2) 作成基準日

平成23年度末日（平成24年3月31日）を作成基準日としています。なお、出納整理期間（平成24年4月1日～平成24年5月31日）における収入・支出については、作成基準日までに終了したものと処理しています。

(3) 対象とする会計の範囲

地方財政状況調査（決算統計）に基づく普通会計を対象としています。能美市の場合は、「一般会計」のみが対象となっています。

2. 貸借対照表

(1) 貸借対照表とは

貸借対照表とは、自治体が住民サービスを提供するためにどのような資産を保有しているか（資産保有状況）と、その資産がどのような財源で賄ってきたのか（財源調達状況）を、対照表示した財務書類です。貸借対照表は、資産、負債及び純資産で構成されており、借方の資産合計額と貸方の負債・純資産合計額の左右が一致することから、「バランスシート」とも呼ばれます。

資産とは、①行政サービスを提供するために所有する資産（道路・学校など）、②現在保有する現金資産（基金・預金など）、③将来の資金流入をもたらすもの（売れる資産・資金回収する資産）をいいます。

負債とは、将来、債権者に対する支払や返済による資金流出をもたらすもの（地方債や退職手当引当金など）をいいます。

純資産とは、民間企業のような出資や利益の蓄積としての資本ではなく、これまでの資産を整備するために充当してきた一般財源や国県補助金などの財源の蓄積を表しているといえます。

(2) 能美市の貸借対照表の概要

【資産の部】

資産の部は、大きく自治体が住民サービスを行うために使う資産である「公共資産(有形固定資産)」と、将来の資金流入をもたらす「公共資産(売却可能資産)」、「投資等」、「流動資産」に区分できます。

能美市では、985.4億円(資産全体の90.7%)が有形固定資産となっており、資産の約90%超が住民サービスに供用されている資産だといえます。

有形固定資産は「生活インフラ・国土保全」が449.7億円(有形固定資産全体の45.6%)、「教育」が284.7億円(有形固定資産全体の28.9%)であり、道路や橋梁などのインフラ整備や、学校等の教育設備を中心とした施設整備が進められてきたことが読み取れます。

投資等は64.9億円(資産全体の6.0%)であり、主なものはまちづくり振興基金や、建設計画促進基金、地域福祉基金などからなるその他特定目的基金37.5億円です。一般に、基金の積立てが手厚く行われているほど、将来の支払への対応力が高いといえます。長期延滞債権は納付期限・回収期限から1年を超えている債権であり(回収可能性を個別に評価している債権については、対象者に対する収入未済額の総額)、5.0億円あります。また、長期延滞債権や貸付金に対する回収不能見込額1.7億円を計上しています。

流動資産は34.2億円あり、このうち、24.4億円が財政調整基金で、減債基金は3.3億円であり、歳計現金の5.5億円とあわせて現金預金に計上されています。この金額が多いほど、今後の財政運営に余力があるといえます。未収金の主なものは地方税にかかるもの1.1億円ですが、未収金のうち、0.2億円(未収金総額の19.7%)が回収不能額となっています。

【負債の部】

平成23年度末の地方債残高は、267.6億円であり、固定負債の地方債235.5億円と、翌年度に償還が予定されている金額32.1億円の合計となっています。この他、年度末に全職員が普通退職した場合に支払うことが必要とされる額34.7億円が「退職手当引当金」として計上されています。

これらの負債は、将来の税収や基金の取り崩しなどで賄う必要があることから、健全な財政運営の遂行や、将来負担の軽減のためには、できるだけ、その発生を抑えるよう努めていきます。また、基金等を積み立てることにより、将来の支払に対する準備を進めていきます。

【純資産の部】

「純資産の部」とは、住民サービスを提供するために保有している財産に対応する財源のうち、現在までの世代が負担した部分と資産を時価評価した際の評価差額部分からなり、「資産」から「負債」を引いた残額となります。

住民サービスを提供するための財産取得財源のうち、国県からの補助を受けた金額が「公共資産等整備国県補助金等」として199.8億円、また、住民サービスを提供するための財産取得財源のうち、国県補助金と地方債を除いた金額が「公共資産等整備一般財源等」として658.3億円計上されています。「その他一般財源」は、翌年度以降自由に使用できる財源であり、公共資産以外の資産から公共資産整備財源以外の負債を差し引いたもので、△76.8億円となっています。

能美市では、翌年度以降自由に使用できる財源がマイナスとなっており、翌年度以降の使途が拘束されている状態にあります。具体的には退職手当引当金などの資産形成につながらない負債に対する備えが不足していることを表しています。その他一般財源等のマイナスは好ましいものではありませんが、多くの団体でマイナスの状態になっています。これは、地方交付税の代替措置である臨時財政対策債を発行していることが影響していると考えられま

す。但し、この臨時財政対策債の償還財源については、将来の地方交付税収入で賄われることになっています。

3. 行政コスト計算書

(1) 行政コスト計算書とは

行政コスト計算書とは、1年間の行政活動のうち、資産形成に結びつかない経常的な行政サービスにかかる経費と、その行政サービスの直接の対価として得られた使用料・手数料などの収益を対比させた財務書類です。1年間の行政サービスを提供するために要した経費を「経常行政コスト」、施設利用料など主に行政サービス提供の対価として得られた受益者負担を「経常収益」として、マトリックス形式で表しています。

行政サービスを提供する上で最も重要な財源である税収は、経常収益には含めないため、経常行政コストと経常収益の差し引きで表される純経常行政コストは大幅なコスト超過となります。純経常行政コストは、民間企業の損益計算書で表される利益の概念と異なり、受益者負担以外の地方税や地方交付税といった一般財源や国・県補助金などで賄わなければならないコストを表しています。

(2) 能美市の行政コスト計算書の概要

【経常行政コスト】

経常行政コストの総額は176.5億円です。性質別にみると、人にかかるコストが28.8億円(構成比16.3%)、物にかかるコストが64.5億円(構成比36.6%)、移転支出的なコストが78.9億円(構成比44.7%)、支払利息等のその他のコストが4.3億円(構成比2.4%)となっています。経常行政コストのうち、資金支出を伴わない減価償却費が30.5億円(構成比17.3%)となっています。

目的別にみると、福祉が65.4億円(全体の37.0%)、生活インフラが23.8億円(全体の13.5%)、総務が22.3億円(全体の12.7%)となっており、これらで全体の63.2%となっています。福祉に関しては、行政コスト65.4億円のうち、主に子どもや障害者・高齢者に対する扶助費である社会保障給付が29.1億円、国民健康保険事業会計や介護保険事業会計などの他会計等への支出額が8.3億円であり、移転支出的なコストが70.5%と他の区分と比べて高くなっています。

【経常収益】

経常収益には、施設の利用料など、直接の受益者負担に相当する額が計上されています。経常収益の合計額は9.5億円であり、経常収益の額の経常行政コストに対する比率、いわゆる受益者負担率は5.4%となっています。

受益者負担率を目的別に見てみると、福祉では8.4%、産業振興では7.1%、生活インフラでは3.1%となっています。

【純経常行政コスト】

経常行政コストから経常収益を差し引いた純経常行政コストは167.1億円であり、この部分が直接の受益者負担ではなく、地方税や補助金等で賄われていることとなります。

4. 純資産変動計算書

(1) 純資産変動計算書とは

純資産変動計算書とは、貸借対照表の純資産の部に計上されている「公共資産等整備国県補助金等」、「公共資産等整備一般財源等」、「その他一般財源等」、「資産評価差額」が1年間でどのように変動したかを表している計算書です。

純資産とは市が保有する資産のうち、現世代を含むこれまでの世代で負担が済んでいる資産のことです。そのため、純資産変動計算書における純資産の変動は、現世代を含むこれまでの世代と将来世代との間の負担配分の変動を意味します。

たとえば、純資産が増加した場合、現世代を含むこれまでの世代が自らの負担で将来世代も利用可能な公共資産を整備したことを意味し、逆に純資産が減少した場合は、将来世代に負担を先送りしていると考えられます。

(2) 能美市の純資産変動計算書の概要

【純経常行政コスト、一般財源、補助金等受入】

純経常行政コストの金額に対する経常的な収入（一般財源及び補助金等受入）の金額を見ることにより、純経常行政コストが受益者負担以外の経常的な財源によりどの程度賄われているかがわかります。能美市では純経常行政コスト167.1億円に対し、一般財源（地方税、地方交付税、その他行政コスト充当財源）及びその他一般財源等の補助金等の受入額は170.2億円であり、純経常行政コストに対し必要な財源が確保できていたことを意味します。

【臨時損益】

臨時損益としては、公共資産の除売却損益に0.4億円、出資法人解散に伴う損失に88万円が計上されています。除売却損益は遊休資産の売却であります。出資法人解散に伴う損失は、平成9年11月に能美市・白山市・財団法人白山観光協会が出資し設立した第三セクター株式会社ピークスが平成23年3月末日をもって解散、その残余財産の処分の結果、損失となったものであります。

【科目振替】

この項目では、資本的収支等に伴う財源等の振替えをおこなっています。

「公共資産整備への財源投入」、「貸付金・出資金等への財源投入」では、財源として拘束されていなかった一般財源が、公共資産整備や貸付金・出資金等の財源として使用され、公共資産等整備一般財源として拘束されていることがわかります。すなわち、当年度においては、一般財源から12.2億円が公共資産整備に、5.8億円が貸付金・出資金等に投下されたこととなります。

「公共資産処分による財源増」、「貸付金・出資金等の回収による財源増」では、公共資産等の財源として拘束されていた財源が、公共資産の処分や基金の取り崩し、貸付金・出資金等の回収等により、自由に使える一般財源として回収されていることがわかります。すなわち、当年度においては、公共資産の処分により0.1億円が回収されたほか、基金の取り崩しや貸付金・出資金等の回収等により、9.3億円が一般財源として回収されたこととなります。

5. 資金収支計算書

(1) 資金収支計算書とは

資金収支計算書とは、行政活動を資金の流れから見たもので、民間企業会計におけるキャッシュフロー計算書にあたるものです。資金（現金）の出入りの情報を、活動の性質により「経常的収支の部」、「公共資産整備収支の部」、「投資・財務的収支の部」に分類しており、どの活動で資金を調達し、どの活動で資金を使用しているかをみることができます。

(2) 能美市の資金収支計算書の概要

【経常的収支の部】

経常的な行政活動にかかる資金収支を示しており、当年度の経常的収支は54.7億円の収入超過でした。

支出項目では、人件費28.5億円、物件費31.9億円が多く、社会保障給付、補助金等がこれに次いでおり、支出合計は132.2億円となっています。

収入項目には、行政サービスのための支出を賄うための財源が計上されており、地方税74.5億円、地方交付税54.2億円、国県補助金等24.4億円のほか、使用料・手数料、地方債発行額、基金取崩額などによる収入が計上され、収入合計は186.9億円となっています。なお、経常的収支の部に地方債発行額が計上されていますが、これは、行政サービス提供のための財源として発行した臨時財政対策債を示しています。

【公共資産整備収支の部】

公共資産整備支出36.1億円など、全体で40.0億円の支出でした。これに対する収入は国県補助金等16.8億円、地方債発行額9.3億円など、全体で32.5億円であり、公共資産整備収支は7.5億円の支出超過でした。これは、公共資産整備財源の不足額が経常的収支、すなわち、一般財源で賄われたことを意味します。

【投資・財務的収支の部】

支出の主なものは地方債償還額29.9億円、他会計等への公債費充当財源繰出支出9.5億円、基金積立額9.1億円であり、支出の合計額は53.2億円でした。これに対する収入は、貸付金回収額3.3億円、国県補助金等1.1億円、その他収入1.1億円など、全体で6.0億円でした。投資・財務的収支額は、47.3億円の支出超過であり、この不足分は経常的収支、いわゆる一般財源で賄われたことになります。これらの結果、能美市では、574万円の歳計現金が減少しており、期末の歳計現金残高は5.5億円となりました。

【基礎的財政収支（プライマリー・バランス）の部】

地方債の発行・償還や財政調整基金・減債基金の積立・取崩を除いた、基礎的な収支情報が注記されています。本市の場合、1年間で574万円の歳計現金が減少していますが、地方債発行額（20.5億円）が地方債償還額（33.9億円）を下回っていることなどにより、基礎的財政収支は、14.7億円のプラスとなっています。

6. 普通会計財務書類の分析

(1) 貸借対照表を活用した財務分析

①社会資本形成の世代間負担比率

社会資本の整備の結果を示す公共資産のうち、純資産の割合を見ることにより、これまでの世代（過去および現世代）により、既に負担された割合を見ることができます。

また、地方債に着目することによって、将来返済しなければならない、今後の世代（将来世代）の負担割合を見ることができます。

$$\text{これまで世代の負担比率（\%）} = \text{純資産合計} \div \text{公共資産合計} \times 100$$

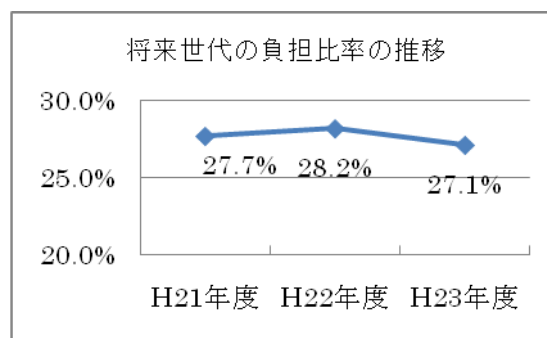
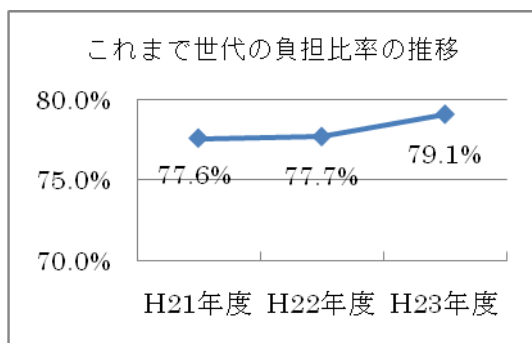
$$\text{将来世代の負担比率（\%）} = \text{地方債残高} \div \text{公共資産合計} \times 100$$

▼社会資本形成の世代間負担比率の年度間比較

（単位：千円）

項 目	H21 年度	H22 年度	H23 年度
公共資産合計（A）	97,748,197	98,193,384	98,735,272
純資産合計（B）	75,835,551	76,279,889	78,116,659
地方債残高（C）	27,109,355	27,706,942	26,765,478
これまで世代の負担比率（B） / （A）	77.6%	77.7%	79.1%
将来世代の負担比率（C） / （A）	27.7%	28.2%	27.1%

※社会資本形成の財源とならない地方債も含まれるため、比率の合計は100%にはなりません。



公共資産が長期間にわたって住民サービスに供されるものであることから、一概にこれまで世代の負担割合が高い方が良いとはいえませんが、財政の健全性の観点から考えると、将来世代の負担割合が高いよりも、これまでの世代が既に負担した割合が高い方が望ましいと考えられます。

平均的な値として、これまでの世代の負担率は50～90%、将来世代の負担率が15～40%とされています。能美市は、これまでの世代の負担率が79.1%、将来世代の負担が27.1%であり、平均的な値といえます。

②歳入額対資産比率

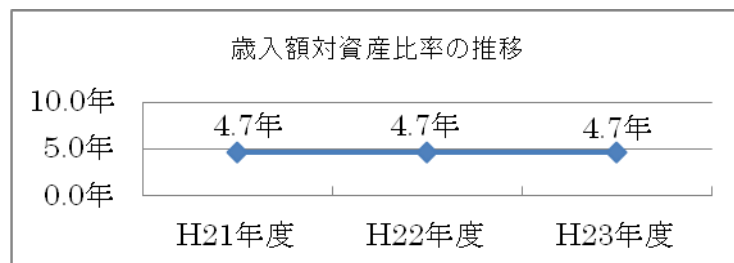
歳入総額に対する資産の比率を算定することにより、形成されたストックである資産に何年分の歳入が充当されたかを見ることができます。

$$\text{歳入額対資産比率（年）} = \text{資産合計} \div \text{歳入総額} \times 100$$

▼歳入額対資産比率の年度間比較

（単位：千円）

項 目	H21 年度	H22 年度	H23 年度
資産合計（A）	107,281,840	107,782,292	108,649,822
歳入総額（B）	22,889,004	23,153,713	23,098,507
歳入額対資産比率（A） / （B）	4.7 年	4.7 年	4.7 年



能美市は、歳入総額の 4.7 年分にあたる資産を保有しているといえます。

この比率が大きいくほど、社会資本整備が進んでいると考えられますが、維持管理費が多く発生する可能性があります。

③有形固定資産の行政目的別割合

（単位：千円）

行政目的	H21 年度 割合	H22 年度 割合	H23 年度	
			有形固定資産額	割合
生活インフラ・国土保全	45.3%	45.1%	44,972,846	45.6%
教育	28.8%	29.2%	28,466,868	28.9%
福祉	5.8%	6.3%	6,193,339	6.3%
環境衛生	0.7%	0.7%	681,928	0.7%
産業振興	10.3%	9.7%	9,099,369	9.2%
消防	0.5%	0.5%	486,963	0.5%
総務	8.6%	8.5%	8,639,603	8.8%
合 計	100.0%	100.0%	98,540,916	100.0%

平成 23 年度の行政目的別の構成比では、生活インフラ・国土保全が 45.6%で最も多く、有形固定資産の半分近くを占めています。次いで、教育 28.9%、産業振興 9.2%、総務 8.8%の順になっています。

これらの額・割合を経年で比較することにより、社会資本形成の推移を見ることができるようになります。

④資産老朽化比率

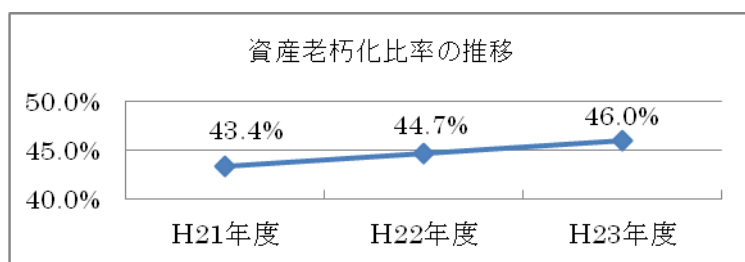
有形固定資産のうち、土地以外の償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、耐用年数に比して償却資産の取得からどの程度経過しているかを把握できます。

$$\text{資産老朽化比率} = \text{減価償却累計額} \div (\text{有形固定資産合計} - \text{土地} + \text{減価償却累計額}) \times 100$$

▼資産老朽化比率の年度間比較

(単位:千円)

行政目的	H21 年度	H22 年度	H23 年度			
			減価償却 累計額	有形固定 資産額	土地	老朽 化率
生活インフラ・国土保全	34.5%	36.0%	19,536,250	44,972,846	11,936,654	37.2%
教育	31.2%	32.0%	12,375,313	28,466,868	3,985,662	33.6%
福祉	58.2%	56.8%	6,647,284	6,193,339	1,485,836	58.5%
環境衛生	65.1%	68.1%	1,079,383	681,928	247,868	71.3%
産業振興	71.4%	73.9%	17,137,836	9,099,369	3,659,519	75.9%
消防	92.5%	92.4%	1,128,845	486,963	391,925	92.2%
総務	44.7%	46.7%	5,038,975	8,639,603	2,816,303	46.4%
合 計	43.4%	44.7%	62,943,886	98,540,916	24,523,767	46.0%



平成 23 年度の能美市の有形固定資産全体の資産老朽化率は 46.0%で、行政目的別にみると消防 (92.2%)、産業振興 (75.9%)、環境衛生 (71.3%)、福祉 (58.5%) の資産老朽化率が高くなっており、施設の更新時期に近い施設があることがわかります。

なお、有形固定資産全体の資産老朽化率の平均的な値は、35～50%の間とされており、能美市の 46.0%は平均的な値といえます。

（２）行政コスト計算書を活用した財務分析

①受益者負担比率

経常行政コストが、どの程度受益者の負担で賄われているかを表すものであります。

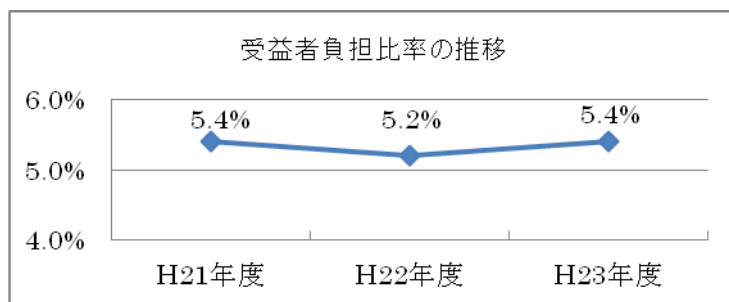
経常行政コストから経常収益を差し引いた純経常行政コストは、地方税や国や県からの交付金といった一般財源等で賄わなければならないコストであるといえます。

$$\text{受益者負担比率} = \text{経常収益} \div \text{経常行政コスト} \times 100$$

▼受益者負担比率の年度間比較

(単位：千円)

項 目	H21 年度	H22 年度	H23 年度
経常収益 (A)	992,777	930,263	946,195
経常行政コスト (B)	18,310,495	17,881,152	17,653,058
受益者負担比率 (A) / (B)	5.4%	5.2%	5.4%



平均的な値は 2～8%とされており、能美市の 5.4%は平均的な値といえます。前年度と大きな変動はありませんでした。

②行政コスト対公共資産比率

行政コストの公共資産（有形固定資産）に対する比率を見ることで、資産を活用するためにどれだけのコストがかけられているのか、あるいはどれだけの行政サービスを提供しているのか（資産が効率的に活用されているのか）分析できます。

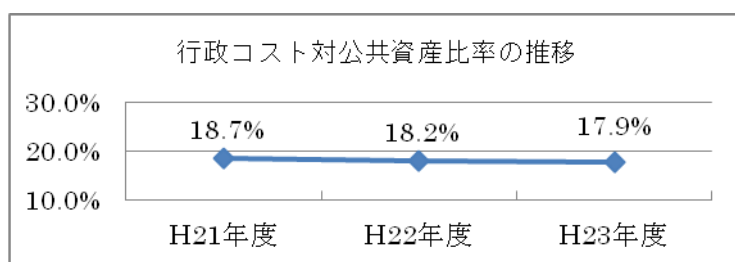
各分野におけるハード、ソフト両面にわたるバランスの取れた財源配分を検討するうえで、参考となる指標です。

$$\text{行政コスト対公共資産比率} = \text{経常行政コスト} \div \text{公共資産} \times 100$$

▼行政コスト対公共資産比率の年度間比較

(単位：千円)

行政目的	H21 年度	H22 年度	H23 年度		
			行政コスト計算書 (経常行政コスト)	貸借対照表 (有形固定資産)	行政コスト 対公共資産 比 率
生活インフラ・国土保全	5.3%	5.3%	2,375,835	44,972,846	5.3%
教育	7.9%	7.7%	2,227,273	28,466,868	7.8%
福祉	102.8%	105.0%	6,537,502	6,193,339	105.6%
環境衛生	261.4%	238.6%	1,636,305	681,928	240.0%
産業振興	19.2%	23.9%	1,622,024	9,099,369	17.8%
消防	104.3%	59.0%	350,079	486,963	71.9%
総務	36.6%	24.6%	2,234,872	8,639,603	25.9%
議会	－	－	237,629	－	－
支払利息	－	－	404,495	－	－
回収不能見込計上額	－	－	27,044	－	－
その他行政コスト	－	－	0	－	－
合 計	18.7%	18.2%	17,653,058	98,540,916	17.9%



福祉分野での行政コスト対公共資産比率が高くなっていますが、これは福祉分野での行政サービスが子ども手当等の支給、高齢者や障害者への援護措置、生活保護などの給付サービスが中心で、有形固定資産によらない行政サービスを行っているためです。

また、環境衛生や消防の比率が極めて高いのは、この分野における主な行政サービスは一部事務組合で実施されているためです。

行政目的ごとの比率はかなりばらつきますが、全体では10～30%の間が平均的比率とされており、能美市の資産はおおむね効率的に活用されていると考えられます。

（３）純資産変動計算書を活用した財務分析

①行政コスト対税収等比率

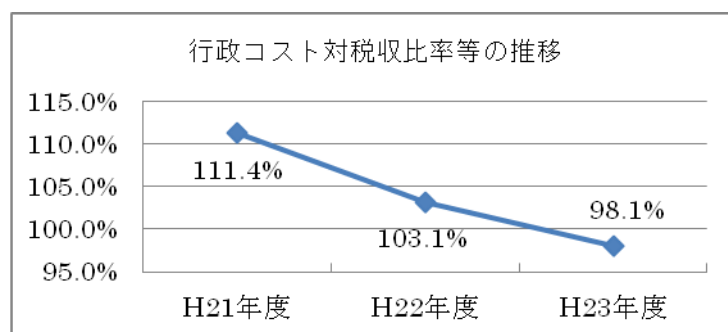
純経常行政コストに対する一般財源の比率を見ることによって、当年度に行われた行政サービスのコストから受益者負担分を除いた純行政コストのうち、どれだけ当年度の負担で賄われたのか分析できます。

$$\text{行政コスト対税収等比率} = \text{純経常行政コスト} \div (\text{一般財源} + \text{補助金等受入}) \times 100$$

▼行政コスト対税収等比率の年度間比較

(単位：千円)

項 目	H21 年度	H22 年度	H23 年度
純経常行政コスト (A)	17,317,718	16,950,889	16,706,863
一般財源 (B)	13,234,749	13,636,026	14,286,406
補助金等受入 (C)	2,305,407	2,812,477	2,737,129
行政コスト対税収等比率 (A) / ((B)+(C))	111.4%	103.1%	98.1%



比率が 100%を下回っている場合は、翌年度以降へ引き継ぐ資産が蓄積（翌年度以降へ引き継ぐ負担が軽減）されたことを表しており、逆に 100%を上回っている場合は、過去から蓄積した資産が取り崩された（翌年度以降へ引き継ぐ負担が増加）ことを表しています。平均的な値は 90～110%とされており、能美市の 98.1%は平均的な値といえます。

一般財源である地方交付税、子ども手当費をはじめとした国庫支出金などが伸びたことから、前年度より改善、資産を蓄積することができました。

（４）資金収支計算書を活用した財務分析

①地方債の償還可能年数

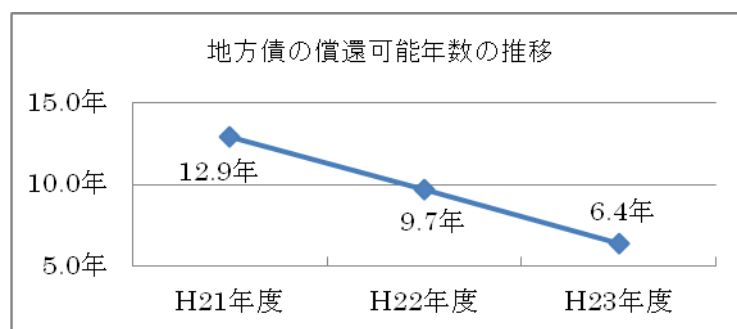
自治体の抱えている地方債を経常的に確保できる資金で返済した場合に何年で返済できるかを表す指標で、償還返済能力を測る指標です。

$$\text{地方債の償還可能年数} = \text{地方債残高} \div \text{経常的収支額} \times 100$$

▼地方債の償還可能年数の年度間比較

(単位：千円)

項 目	H21 年度	H22 年度	H23 年度
地方債残高 (A)	27,109,355	27,706,942	26,765,478
経常的収支額 (B)	2,094,820	2,849,846	4,186,514
地方債の償還可能年数 (A) / (B)	12.9 年	9.7 年	6.4 年



能美市の地方債残高は、経常的収支額の 6.4 年分にあたると考えられます。平均的な値は、3～9 年とされており、能美市の 6.4 年は平均的な値といえます。

一般財源である地方交付税の伸びに比例し、経常的収支額が増加傾向にあることから、償還可能年数が短くなっています。

第 2 章 連結財務書類について

1. 連結財務書類とは

能美市は、普通会計で実施している事業のほかにも、公営企業会計などの特別会計を設けて行政サービスをおこなっています。また、他の地方自治体と一部事務組合を設置して特定の事業を行うことや、能美市が出資して設立した団体と連携・協力して行政サービスをおこなうこともあります。

そのため、普通会計の財務書類を作成するだけでは、能美市全体の財務状況を把握することはできません。そこで、能美市の普通会計、公営事業会計のほか、連携・協力してサービスを提供している関係団体等も連結した財務書類を作成することで、能美市全体の姿がわかることとなります。

平成19年10月に総務省より公表された「新地方公会計制度実務研究会報告書」においても、地方公共団体の普通会計のみならず、公営事業会計、地方公共団体が加入している一部事務組合・広域連合、地方三公社、地方公共団体が出資・出捐している第三セクター等についても連結することが求められています。

2. 連結財務書類の作成基準

（１）作成方法

新地方公会計制度実務研究会報告書等で示された総務省方式改訂モデルに基づいて作成しています。

水道事業会計、工業用水道事業会計、病院事業会計、土地開発公社及び第三セクター等については、各会計、法人等が作成している平成23年度法定決算書類を用いて、また、これら以外の会計については、昭和44年度以降の地方財政状況調査（決算統計）のデータを用いて、連結の前提となる個別財務書類を作成しています。

（２）作成基準日

平成23年度末日（平成24年3月31日）を作成基準日としています。なお、出納整理期間（平成24年4月1日～平成24年5月31日）における収入・支出については、作成基準日までに終了したものとして処理しています。

（３）連結の範囲

「新地方公会計制度実務研究会報告書」では、連結の範囲が次のように示されています。

- ① 地方公共団体に属する普通会計及びすべての公営事業会計（公営企業会計・特別会計）
- ② 地方公共団体が加入するすべての一部事務組合・広域連合^{※1}
- ③ 地方公共団体が設立した地方三公社や地方独立行政法人
- ④ 地方公共団体が50%以上出資している法人、50%未満でも経営に主導的影響を及ぼしている法人^{※2}

※1. 一部事務組合・広域連合の連結にあたっては、規約等に基づく経費負担割合に応じて

比例連結することとされています。

※２．複数の地方公共団体が共同設立している法人等は、その経営に主導的な立場にある地方公共団体が連結するか、出資比率に応じて比例連結することとされています。

能美市の連結範囲は、

能 美 市 全 体	普通会計（一般会計のみ）				
	公 営 事 業 会 計	公 営 企 業 会 計	地方公営企業 法適用	水道事業会計	
				工業用水道会計（辰口第１）	
				工業用水道会計（辰口第２）	
				工業用水道会計（根上地区）	
				公共下水道事業会計※ ¹	
				国民健康保険能美市立病院事業会計	
		地方公営企業 法非適用	温泉事業特別会計		
			農業集落排水事業特別会計		
		特 別 会 計 そ の 他	国民健康保険特別会計		
			後期高齢者医療特別会計		
			介護保険特別会計（保険事業勘定）		
			介護保険特別会計（サービス事業勘定）		
関 係 団 体 等	石川縣市町村職員退職手当組合※ ²				
	能美広域事務組合※ ³				
	手取郷広域事務組合※ ³				
	手取川流域環境衛生事業組合※ ³				
	能美介護認定事務組合※ ³				
	能美市土地開発公社				
	財団法人能美市ふるさと振興公社				
	社会福祉法人能美市社会福祉協議会				

（※１）下水道事業は平成２３年度から地方公営企業法を適用し、企業会計方式へ移行しました。

（※２）能美市では石川縣市村職員退職手当組合に加入していますが、普通会計の財務書類作成において退職手当組合を連結したものとする「みなし連結」を採用しています。

（※３）一部事務組合は、当該年度の能美市負担割合分で連結上の財務書類を作成しています。

（その他）公営企業会計など個別の会計基準が定められているものについては、新地方公会計モデルで作成している普通会計との連結上必要な修正・読替処理をしていますので、個別の決算書と整合しない場合があります。

（４）相殺消去

連結財務書類では、連結対象の範囲に含まれる会計・関係団体等を１つの行政サービスの

実施主体とみなします。そのため、連結対象となる会計・関係団体等の間で行われた取引は、内部取引とみなし、重複計上を避けるために相殺消去をおこないます。

ただし、水道料金、下水道使用料、施設使用料等のように、条例で金額が定められているもの（一般的な利用者と同じ条件の取引）や、年間の取引総額が少額のものについては、相殺消去の対象から除くことができることとされています。

3. 連結財務書類の概要

（１）連結貸借対照表

連結貸借対照表の平成23年度末の資産総額は1,691.6億円であり、普通会計と比較して605.1億円多くなっており、普通会計の1.53倍になっています。

連結対象会計・団体のうち、資産額が多いのは、公共下水道事業会計（372.5億円）や水道事業会計（107.1億円）、病院事業会計（50.3億円）、また、ゴミ処理施設・消防施設を有する能美広域事務組合（24.6億円）等であり、いずれもインフラ等の施設を整備してサービスの提供を行っている会計等となっています。

一方、負債総額は655.2億円（資産額の38.7%）で、普通会計の2.15倍となっており、このうち地方債の残高は578.7億円で、普通会計の2.16倍になっています。負債は、将来世代が返済していかなければならない債務なので、連結ベースでは普通会計ベースに比べ、将来世代の負担割合が高いことを表しています。

また、純資産は1,036.5億円（資産額の61.3%）で、普通会計の1.33倍となっています。

普通会計貸借対照表と連結貸借対照表の比較（連単倍率）

（単位：千円）

項 目	連結ベース		普通会計ベース		連単倍率
	総額	構成比率	総額	構成比率	
公共資産	153,445,850	90.7	98,735,272	90.8	1.55
投資等	6,674,759	4.0	6,491,893	6.0	1.03
流動資産	8,996,245	5.3	3,422,657	3.2	2.63
繰延勘定	43,734	0.0	0	0.0	—
資産合計	169,160,588	100.0	108,649,822	100.0	1.56
地方債	52,728,600	80.4	23,551,384	77.1	2.24
翌年度償還予定地方債	5,145,689	7.9	3,214,094	10.5	1.60
退職手当引当金	5,115,180	7.8	3,467,379	11.4	1.48
翌年度支払予定退職手当	0	0.0	0	0.0	—

その他負債	2,525,689	3.9	300,306	1.0	8.41
負債合計	65,515,158	100.0	30,533,163	100.0	2.15
純資産	103,645,430	—	78,116,659	—	1.33
負債・純資産合計	169,160,588	—	108,649,822	—	1.56

（２）連結行政コスト計算書

連結行政コスト計算書の平成23年度の経常行政コスト総額は293.9億円で、普通会計の1.66倍となっています。

連結対象会計・団体のうち、経常行政コストが多いのは、国民健康保険特別会計（46.6億円）、介護保険特別会計（34.2億円）等であり、福祉分野のサービス提供を行っている事業が大きな割合を占めています。これは行政コストを目的別で見ると明らかであり、連結行政コストの48.8%（143.4億円）を占めています。

一方、経常収益は107.6億円であり、普通会計の11.37倍となっています。これは、普通会計の事業は市税や国・県からの支出金などで賄われることが多いのに対し、公営事業は、国民健康保険や介護保険等の保険料、上・下水道の使用料など、受益者負担により賄われることが原則とされているためです。

普通会計行政コスト計算書と連結行政コスト計算書の比較（連単倍率）

（単位：千円）

項 目	連結ベース		普通会計ベース		連単倍率
	総額	構成比率	総額	構成比率	
人にかかるコスト	4,941,240	16.8	2,876,725	16.3	1.72
物にかかるコスト	9,691,509	33.0	6,453,474	36.6	1.50
移転支出的なコスト	13,257,508	45.1	7,891,320	44.7	1.68
その他のコスト	1,501,837	5.1	431,539	2.4	—
経常行政コスト（A）	29,392,094	100.0	17,653,058	100.0	1.66
経常収益（B）	10,760,286	100.0	946,195	100.0	11.37
純経常行政コスト（A）－（B）	18,631,808	—	16,706,863	—	1.12
受益者負担比率（B）／（A）	36.6	—	5.4	—	—

（３）連結純資産変動計算書

連結純資産変動計算書の期末純資産残高は1,036.5億円で、普通会計の1.33倍となっています。

財源調達のうち一般財源として計上されている額は、すべて普通会計の収入です。これは、普通会計以外の会計・団体等では、国県補助金等以外の収入を行政コスト計算書に計上しているためです。普通会計において地方税等の一般財源を行政コスト計算書でなく純資産変動

計算書に計上するのは、新地方公会計においては「住民」は主権者であって、税は主権者である住民の持分「拠出」であるという考え方で捉えられているからです。

「補助金等受入」が66.2億円で、普通会計の1.56倍となっているのは、国民健康保険特別会計や介護保険特別会計への国県からの補助金、公共下水道事業会計の建設事業に対する国からの補助金があるためです。

普通会計純資産変動計算書と連結純資産変動計算書の比較（連単倍率）

（単位：千円）

項 目	連結ベース	普通会計ベース	連単倍率
期首純資産残高	97,338,493	76,279,889	1.28
純経常行政コスト	△ 18,631,808	△ 16,706,863	1.12
一般財源			
地方税	7,480,763	7,480,763	1.00
地方交付税	5,417,080	5,417,080	1.00
その他行政コスト充当財源	1,404,500	1,388,563	1.01
補助金等受入	6,618,323	4,229,703	1.56
臨時損益	37,709	37,604	1.00
資産評価替えによる変動額	1,041,800	△10,080	△103.35
無償受贈資産受入	25,401	0	—
その他	2,913,169	0	—
期末純資産残高	103,645,430	78,116,659	1.33

（４）連結資金収支計算書

連結資金収支計算書の収入合計は 365.2 億円、支出合計は 360.7 億円で当期収支は 4.5 億円の黒字となりました。期末資金残高は、67.8 億円で、普通会計の 2.04 倍となっています。

なお、普通会計資金収支計算書の「資金」は歳計現金のみを対象にしていたましたが、連結資金収支計算書の「資金」は、歳計現金だけでなく、財政調整基金及び減債基金まで対象にするため、普通会計の資金収支計算書と数値が異なる項目があります。

また、一部事務組合と連結する際に、前年度と当年度の経費負担割合が異なることにより、整合しなくなる期首資金残高の調整を「経費負担割合変更に伴う差額」に計上しています。

普通会計資金収支計算書と連結資金収支計算書の比較（連単倍率）

（単位：千円）

項 目	連結ベース	普通会計ベース	連単倍率
経常的支出	23,989,916	13,219,625	1.81
経常的収入	32,291,266	18,588,105	1.74

經常的収支	8,301,350	5,368,480	1.55
公共資産整備支出	4,777,620	3,999,871	1.19
公共資産整備収入	3,537,901	3,252,018	1.09
公共資産整備収支	△ 1,239,719	△ 747,853	1.66
投資・財務的支出	7,305,993	5,095,083	1.43
投資・財務的収入	693,496	598,374	1.16
投資・財務的収支	△ 6,612,497	△ 4,496,709	1.47
翌年度繰上充用金増減額	0	0	—
当年度資金増減額	449,134	123,918	3.62
期首資金残高	6,331,733	3,203,297	1.98
経費負担割合変更に伴う差額	△ 1,823	0	—
期末資金残高	6,779,044	3,327,215	2.04

4. 連結財務書類の分析

(1) 貸借対照表を活用した財務分析

①社会資本形成の世代間負担比率

社会資本の整備の結果を示す公共資産のうち、純資産の割合を見ることにより、これまでの世代（過去および現世代）により、既に負担された割合を見ることができます。

また、地方債に着目することによって、将来返済しなければならない、今後の世代（将来世代）の負担割合を見ることができます。

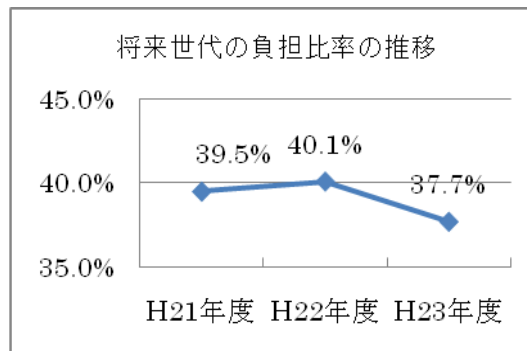
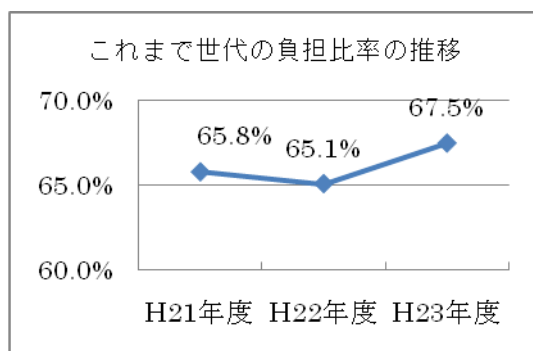
$$\text{これまで世代の負担比率（\%）} = \text{純資産合計} \div \text{公共資産合計} \times 100$$

$$\text{将来世代の負担比率（\%）} = \text{地方債残高} \div \text{公共資産合計} \times 100$$

▼社会資本形成の世代間負担比率の年度間比較（単位：千円）

項 目	H21 年度	H22 年度	H23 年度
公共資産合計（A）	150,461,072	149,459,434	153,445,850
純資産合計（B）	99,004,631	97,338,493	103,645,430
地方債残高（C）	59,472,505	59,913,382	57,874,289
これまで世代の負担比率（B） / （A）	65.8%	65.1%	67.5%
将来世代の負担比率（C） / （A）	39.5%	40.1%	37.7%

※社会資本形成の財源とならない地方債も含まれるため、比率の合計は100%にはなりません。



公共資産が長期間にわたって住民サービスに供されるものであることから、一概にこれまで世代の負担割合が高い方が良いとはいえませんが、財政の健全性の観点から考えると、将来世代の負担割合が高いよりも、これまでの世代が既に負担した割合が高い方が望ましいと考えられます。

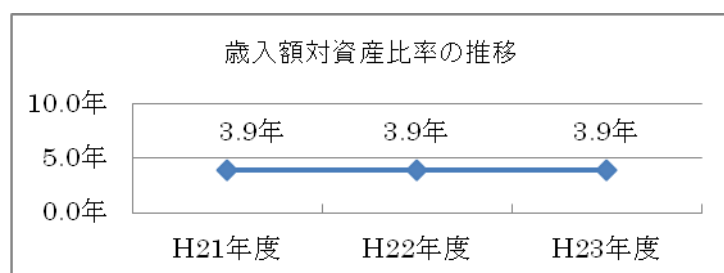
②歳入額対資産比率

歳入総額に対する資産の比率を算定することにより、形成されたストックである資産に何年分の歳入が充当されたかを見ることができます。

$$\text{歳入額対資産比率（年）} = \text{資産合計} \div \text{歳入総額} \times 100$$

▼歳入額対資産比率の年度間比較 (単位：千円)

項 目	H21 年度	H22 年度	H23 年度
資産合計 (A)	165,394,466	164,801,420	169,160,588
歳入総額 (B)	42,926,675	42,556,951	42,854,396
歳入額対資産比率 (A) / (B)	3.9 年	3.9 年	3.9 年



能美市連結では、歳入総額の 3.9 年分に当たる資産を保有しているといえます。

この比率が大きいくほど、社会資本整備が進んでいると考えられますが、維持管理費が多く発生する可能性があります。

③有形固定資産の行政目的別割合

(単位：千円)

行政目的	H21 年度 割合	H22 年度 割合	H23 年度	
			有形固定資産額	割合
生活インフラ・国土保全	49.7%	49.6%	78,363,616	51.1%
教育	18.9%	19.4%	28,810,062	18.8%
福祉	4.4%	4.8%	7,097,818	4.6%
環境衛生	11.4%	11.0%	16,256,481	10.6%
産業振興	9.4%	9.1%	13,341,950	8.7%
消防	0.4%	0.4%	571,381	0.4%
総務	5.8%	5.7%	8,809,359	5.8%
合 計	100.0%	100.0%	153,250,667	100.0%

平成 23 年度の行政目的別の構成比では、生活インフラが最も多く 51.1%で最も多く、有形固定資産の半分近くを占めています。次いで、教育 18.8%、環境衛生 10.6%、産業振興 8.7%の順になっています。

これらの額・割合を経年で比較することにより、社会資本形成の推移を見ることができるようになります。

④資産老朽化比率

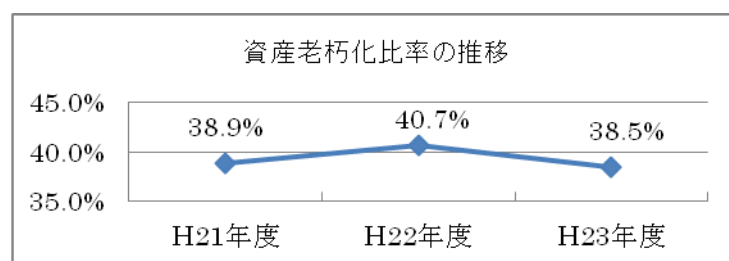
有形固定資産のうち、土地以外の償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、耐用年数に比して償却資産の取得からどの程度経過しているかを把握できます。

$$\text{資産老朽化比率} = \text{減価償却累計額} \div (\text{有形固定資産合計} - \text{土地} + \text{減価償却累計額}) \times 100$$

▼資産老朽化比率の年度間比較

(単位: 千円)

行政目的	H21 年度	H22 年度	H23 年度			
			減価償却 累計額	有形固定 資産額	土 地	老朽 化率
生活インフラ・国土保全	29.2%	31.0%	19,992,817	78,363,616	11,947,112	23.1%
教育	31.2%	32.2%	12,565,446	28,810,062	4,115,690	33.7%
福祉	56.5%	56.0%	7,514,054	7,097,818	1,580,828	57.7%
環境衛生	42.4%	45.5%	13,765,804	16,256,481	856,074	47.2%
産業振興	63.9%	66.0%	19,802,483	13,341,950	3,730,026	67.3%
消防	88.5%	91.0%	1,366,620	571,381	391,925	88.4%
総務	43.6%	46.6%	5,046,662	8,809,359	2,966,303	46.3%
合 計	38.9%	40.7%	80,053,886	153,250,667	25,587,958	38.5%



平成 23 年度の能美市連結の有形固定資産全体の資産老朽化率は 38.5%で、行政目的別にみると消防 (88.4%)、産業振興 (67.3%)、福祉 (57.7%)、総務 (46.3%) の資産老朽化率が高くなっており、施設の更新時期が近い施設があることがわかります。

(2) 行政コスト計算書を活用した財務分析

①受益者負担比率

経常行政コストが、どの程度受益者の負担で賄われているかを表すものであります。

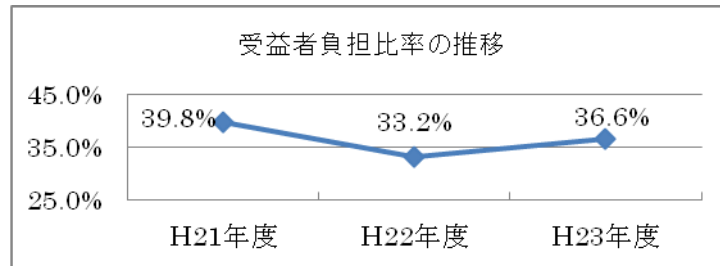
経常行政コストから経常収益を差し引いた純経常行政コストは、地方税や国や県からの交付金といった一般財源等で賄わなければならないコストであるといえます。

$$\text{受益者負担比率} = \text{経常収益} \div \text{経常行政コスト} \times 100$$

▼受益者負担比率の年度間比較

(単位：千円)

項 目	H21 年度	H22 年度	H23 年度
経常収益 (A)	12,977,852	10,185,895	10,760,286
経常行政コスト (B)	32,580,355	30,636,320	29,392,094
受益者負担比率 (A) / (B)	39.8%	33.2%	36.6%



②行政コスト対公共資産比率

行政コストの公共資産（有形固定資産）に対する比率を見ることで、資産を活用するためにどれだけのコストがかけられているのか、あるいはどれだけの行政サービスを提供しているのか（資産が効率的に活用されているのか）分析できます。

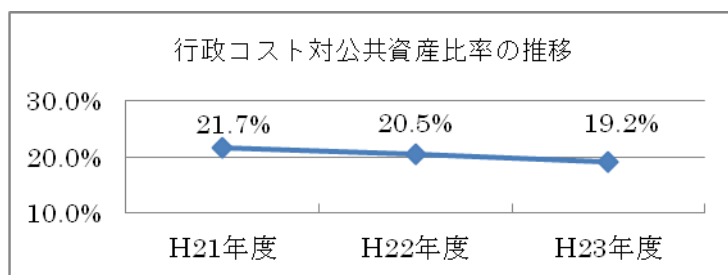
各分野におけるハード、ソフト両面にわたるバランスの取れた財源配分を検討するうえで、参考となる指標です。

$$\text{行政コスト対公共資産比率} = \text{経常行政コスト} \div \text{公共資産} \times 100$$

▼行政コスト対公共資産比率の年度間比較

(単位：千円)

行政目的	H21 年度	H22 年度	H23 年度		
			行政コスト計算書 (経常行政コスト)	貸借対照表 (有形固定資産)	行政コスト 対公共資産 比 率
生活インフラ・国土保全	3.7%	3.8%	2,574,352	78,363,616	3.3%
教育	8.2%	7.6%	2,235,217	28,810,062	7.8%
福祉	189.4%	193.8%	14,342,070	7,097,818	202.1%
環境衛生	26.9%	29.5%	4,025,936	16,256,481	24.8%
産業振興	33.8%	19.2%	1,930,652	13,341,950	14.5%
消防	176.1%	120.4%	380,319	571,381	66.6%
総務	36.1%	24.7%	2,469,599	8,809,359	28.0%
議会	-	-	237,856	-	-
支払利息	-	-	1,131,401	-	-
回収不能見込計上額	-	-	64,692	-	-
その他行政コスト	-	-	0	-	-
合 計	21.7%	20.5%	29,392,094	153,250,667	19.2%



福祉分野での行政コスト対公共資産比率が高くなっていますが、これは福祉分野での行政サービスが子ども手当等の支給、高齢者や障害者への援護措置、生活保護などの給付サービスが中心で、有形固定資産によらない行政サービスを行っているためです。

(3) 資金収支計算書を活用した財務分析

①地方債の償還可能年数

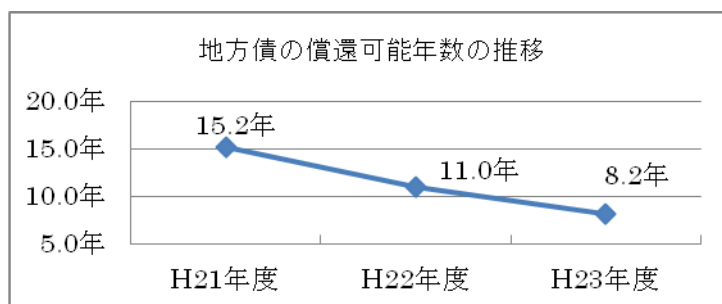
自治体の抱えている地方債を経常的に確保できる資金で返済した場合に何年で返済できるかを表す指標で、償還返済能力を測る指標です。

$$\text{地方債の償還可能年数} = \text{地方債残高} \div \text{経常的収支額} \times 100$$

▼地方債の償還可能年数の年度間比較

(単位：千円)

項 目	H21 年度	H22 年度	H23 年度
地方債残高 (A)	59,472,505	59,913,382	57,874,289
経常的収支額 (B)	3,919,946	5,466,726	7,019,851
地方債の償還可能年数 (A) / (B)	15.2 年	11.0 年	8.2 年



能美市連結の地方債残高は、経常的収支額の8.2年分にあたりと考えられます。

第 3 章 資料編

平成23年度 能美市普通会計 貸借対照表

(平成24年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
〔資産の部〕		〔負債の部〕	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	23,551,384
①生活インフラ・国土保全	44,972,846	(2) 長期未払金	
②教育	28,466,868	①物件の購入等	100,000
③福祉	6,193,339	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	681,928	③その他	0
⑤産業振興	9,099,369	長期未払金計	100,000
⑥消防	486,963	(3) 退職手当引当金	3,467,379
⑦総務	8,639,603	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産計	98,540,916	固定負債合計	27,118,763
(2) 売却可能資産	194,356		
公共資産合計	98,735,272		
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金		(1) 翌年度償還予定地方債	3,214,094
①投資及び出資金	1,862,031	(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金）	0
②投資損失引当金	0	(3) 未払金	50,000
投資及び出資金計	1,862,031	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
(2) 貸付金	86,677	(5) 賞与引当金	150,306
(3) 基金等		流動負債合計	3,414,400
①退職手当目的基金	0		
②その他特定目的基金	3,752,746	負 債 合 計	30,533,163
③土地開発基金	350,000		
④その他定額運用基金	105,960		
⑤退職手当組合積立金	0		
基金等計	4,208,706		
(4) 長期延滞債権	503,796		
(5) 回収不能見込額	△ 169,317		
投資等合計	6,491,893		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	2,440,733		
②減債基金	332,214		
③歳計現金	554,268		
現金預金計	3,327,215		
(2) 未収金			
①地方税	114,969		
②その他	3,886		
③回収不能見込額	△ 23,413		
未収金計	95,442		
流動資産合計	3,422,657		
資 産 合 計	108,649,822		
		〔純資産の部〕	
		1 公共資産等整備国県補助金等	19,977,135
		2 公共資産等整備一般財源等	65,827,646
		3 その他一般財源等	△ 7,681,642
		4 資産評価差額	△ 6,480
		純 資 産 合 計	78,116,659
		負 債 ・ 純 資 産 合 計	108,649,822

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産	①生活インフラ・国土保全	1,969,626 千円
	②教育	420,287 千円
	③福祉	652,987 千円
	④環境衛生	340 千円
	⑤産業振興	936,845 千円
	⑥消防	0 千円
	⑦総務	329,193 千円
	計	4,309,278 千円
上の支出金に充当された財源	①国県補助金等	966,273 千円
	②地方債	894,648 千円
	③一般財源等	2,448,357 千円
	計	4,309,278 千円
※2 債務負担行為に関する情報	①物件の購入等	2,356,500 千円
	②債務保証又は損失補償	1,323,151 千円
	（うち共同発行地方債に係るもの）	0 千円
	③その他	80,379 千円
※3 地方債残高（翌年度償還予定額を含む）のうち18,201,873千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。		
※4 普通会計の将来負担に関する情報		

項目	金額	〔内訳〕	
		負債計上 【（翌年度償還予定） 地方債・（長期）未払 金・引当金】	注記 【契約債務・ 偶発債務】
普通会計の将来負担額	45,779,000 千円		
〔内訳〕 普通会計地方債残高	26,765,478 千円	26,765,478 千円	
債務負担行為支出予定額	150,000 千円	150,000 千円	0 千円
公営事業地方債負担見込額	14,695,895 千円		14,695,895 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	700,248 千円		700,248 千円
退職手当負担見込額	3,467,379 千円	3,467,379 千円	
第三セクター等債務負担見込額	0 千円	0 千円	0 千円
連結実質赤字額	0 千円		
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		
基金等将来負担軽減資産	44,513,784 千円		
〔内訳〕 地方債償還額等充当基金残高	5,513,558 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	9,762,457 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	29,237,769 千円		
（差引）普通会計が将来負担すべき実質的な負債	1,265,216 千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は24,523,767千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は62,943,886千円です。

平成23年度 能美市普通会計 行政コスト計算書

自 平成23年4月1日
至 平成24年3月31日

【経常行政コスト】

(単位：千円)

		総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他
1	(1)人件費	2,439,284	13.8%	119,297	306,438	841,329	92,013	100,529	6,414	776,164	197,100			0
	(2)退職手当引当金繰入等	287,135	1.6%	11,352	36,682	127,486	14,227	15,065	0	77,150	5,173			0
	(3)賞与引当金繰入額	150,306	0.9%	4,868	18,791	53,652	6,042	6,533	389	47,930	12,101			0
	小 計	2,876,725	16.3%	135,517	361,911	1,022,467	112,282	122,127	6,803	901,244	214,374			0
2	(1)物件費	3,187,642	18.1%	130,793	978,403	607,490	431,669	309,514	9,253	707,322	13,198			0
	(2)維持補修費	217,130	1.2%	179,636	17,109	9,634	822	3,773	296	5,860	0			0
	(3)減価償却費	3,048,702	17.3%	1,114,194	727,318	291,482	49,562	592,378	11,442	262,326				0
	小 計	6,453,474	36.6%	1,424,623	1,722,830	908,606	482,053	905,665	20,991	975,508	13,198			0
3	(1)社会保障給付	2,970,412	16.8%		17,257	2,906,181	46,974							0
	(2)補助金等	2,491,943	14.1%	7,819	118,400	616,208	510,417	552,256	318,666	358,120	10,057			0
	(3)他会計等への支出額	2,131,663	12.1%	780,207	0	828,958	484,579	34,300	3,619	0				0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	297,302	1.7%	27,669	6,875	255,082	0	7,676	0	0				0
	小 計	7,891,320	44.7%	815,695	142,532	4,606,429	1,041,970	594,232	322,285	358,120	10,057			0
4	(1)支払利息	404,495	2.3%									404,495		0
	(2)回収不能見込計上額	27,044	0.2%										27,044	0
	(3)その他行政コスト	0	0.0%					0						0
	小 計	431,539	2.4%	0	0	0	0	0	0	0	0	404,495	27,044	0
経 常 行 政 コ ス ト a		17,653,058		2,375,835	2,227,273	6,537,502	1,636,305	1,622,024	350,079	2,234,872	237,629	404,495	27,044	0
(構 成 比 率)				13.5%	12.6%	37.0%	9.3%	9.2%	2.0%	12.7%	1.3%	2.3%	0.2%	0.0%

【経常収益】

														一般財源 振替額
1 使 用 料 ・ 手 数 料 b	859,828		62,491	39,710	525,466	13,621	100,316	0	29,813	0	0		0	88,411
2 分担金・負担金・寄附金 c	86,367		11,643	2,988	26,634	25,625	15,407	790	3,280	0	0		0	0
経 常 収 益 合 計 (b + c) d	946,195		74,134	42,698	552,100	39,246	115,723	790	33,093	0	0		0	88,411
d/a	5.36%		3.1%	1.9%	8.4%	2.4%	7.1%	0.2%	1.5%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a－ d	16,706,863		2,301,701	2,184,575	5,985,402	1,597,059	1,506,301	349,289	2,201,779	237,629	404,495	27,044	0	△ 88,411

平成23年度 能美市普通会計 純資産変動計算書

〔 自 平成23年4月 1 日
至 平成24年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	76,279,889	19,269,249	64,812,157	△ 7,817,237	15,720
純経常行政コスト	△ 16,706,863			△ 16,706,863	
一般財源					
地方税	7,480,763			7,480,763	
地方交付税	5,417,080			5,417,080	
その他行政コスト充当財源	1,388,563			1,388,563	
補助金等受入	4,229,703	1,492,574		2,737,129	
臨時損益					
災害復旧事業費	0			0	
公共資産除売却損益	38,484			38,484	
投資損失	0			0	
損失補償等引当金繰入等	0			0	
出資法人解散に伴う損失	△ 880		△ 880		
科目振替					
公共資産整備への財源投入			1,221,752	△ 1,221,752	
公共資産処分による財源増		0	0	12,120	△ 12,120
貸付金・出資金等への財源投入			582,512	△ 582,512	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 925,220	925,220	0
減価償却による財源増		△ 784,688	△ 2,264,014	3,048,702	0
地方債償還等に伴う財源振替			2,401,339	△ 2,401,339	
資産評価替えによる変動額	△ 10,080				△ 10,080
無償受贈資産受入	0				0
その他	0				
期末純資産残高	78,116,659	19,977,135	65,827,646	△ 7,681,642	△ 6,480

平成23年度 能美市普通会計 資金収支計算書

〔 自 平成23年4月 1 日
至 平成24年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	2,854,501
物件費	3,187,642
社会保障給付	2,970,412
補助金等	2,491,809
支払利息	404,495
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	1,093,636
その他支出	217,130
支 出 合 計	13,219,625
地方税	7,453,649
地方交付税	5,417,080
国県補助金等	2,438,968
使用料・手数料	776,647
分担金・負担金・寄附金	49,687
諸収入	330,139
地方債発行額	1,116,586
基金取崩額	165,380
その他収入	939,969
収 入 合 計	18,688,105
経 常 的 収 支 額	5,468,480

2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	3,612,790
公共資産整備補助金等支出	297,302
他会計等への建設費充当財源繰出支出	89,779
支 出 合 計	3,999,871
国県補助金等	1,682,609
地方債発行額	932,714
基金取崩額	506,445
その他収入	130,250
収 入 合 計	3,252,018
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 747,853

3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及び出資金	104,993
貸付金	318,046
基金積立額	912,558
定額運用基金への繰出支出	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	948,248
地方債償還額	2,990,764
長期未払金支払支出	50,000
その他支出	134
支 出 合 計	5,324,743
国県補助金等	108,126
貸付金回収額	331,026
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	50,604
その他収入	108,618
収 入 合 計	598,374
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 4,726,369

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	△ 5,742
期首歳計現金残高	560,010
期末歳計現金残高	554,268

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
 ② 平成23年度における一時借入金の借入限度額は1,500,000千円です。
 ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は634千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	22,538,497	千円
地方債発行額	△ 2,049,300	
財政調整基金等取崩額	△ 100,000	
支出総額	△ 22,544,239	
地方債元利償還額	3,394,625	
財政調整基金等積立額	229,660	
基礎的財政収支	1,469,243	千円

平成23年度 能美市普通会計 貸借対照表（１人あたり）

(平成24年3月31日現在)

平成23年度末住民基本台帳人口 48,876人

(単位：円)

借方		貸方	
〔資産の部〕		〔負債の部〕	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	
①生活インフラ・国土保全	920,142		481,860
②教育	582,430	(2) 長期未払金	
③福祉	126,715	①物件の購入等	2,046
④環境衛生	13,952	②債務保証又は損失補償	0
⑤産業振興	186,173	③その他	0
⑥消防	9,963	長期未払金計	2,046
⑦総務	176,766	(3) 退職手当引当金	70,943
有形固定資産計	2,016,141	(4) 損失補償等引当金	0
(2) 売却可能資産	3,977	固定負債合計	554,849
公共資産合計	2,020,118	2 流動負債	
2 投資等		(1) 翌年度償還予定地方債	
(1) 投資及び出資金			65,760
①投資及び出資金	38,097	(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金）	0
②投資損失引当金	0	(3) 未払金	1,023
投資及び出資金計	38,097	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
(2) 貸付金	1,773	(5) 賞与引当金	3,075
(3) 基金等		流動負債合計	69,858
①退職手当目的基金	0	負債合計	
②その他特定目的基金	76,781		624,707
③土地開発基金	7,161	〔純資産の部〕	
④その他定額運用基金	2,168	1 公共資産等整備国県補助金等	
⑤退職手当組合積立金	0		408,731
基金等計	86,110	2 公共資産等整備一般財源等	
(4) 長期延滞債権	10,308		1,346,830
(5) 回収不能見込額	△ 3,464	3 その他一般財源等	
投資等合計	132,824		△ 157,166
3 流動資産		4 資産評価差額	
(1) 現金預金			△ 133
①財政調整基金	49,937	純資産合計	
②減債基金	6,797		1,598,262
③歳計現金	11,340	負債・純資産合計	
現金預金計	68,074		2,222,969
(2) 未収金			
①地方税	2,352		
②その他	80		
③回収不能見込額	△ 479		
未収金計	1,953		
流動資産合計	70,027		
資産合計			
	2,222,969		

※ 1 他団体及び民間への支出金により形成された資産	①生活インフラ・国土保全	40,298 円
	②教育	8,599 円
	③福祉	13,360 円
	④環境衛生	7 円
	⑤産業振興	19,168 円
	⑥消防	0 円
	⑦総務	6,735 円
	計	88,167 円
上の支出金に充当された財源	①国県補助金等	19,770 円
	②地方債	18,304 円
	③一般財源等	50,093 円
	計	88,167 円
※ 2 債務負担行為に関する情報	①物件の購入等	48,214 円
	②債務保証又は損失補償	27,072 円
	（うち共同発行地方債に係るもの）	0 円
	③その他	1,645 円

※ 4 普通会計の将来負担に関する情報

		〔内訳〕	
項目	金額	負債計上 【（翌年度償還予定） 地方債・（長期）未払 金・引当金】	注記 【契約債務・ 偶発債務】
普通会計の将来負担額	936,635 円		
〔内訳〕 普通会計地方債残高	547,620 円	547,620 円	
債務負担行為支出予定額	3,069 円		0 円
公営事業地方債負担見込額	300,677 円		300,677 円
一部事務組合等地方債負担見込額	14,327 円		14,327 円
退職手当負担見込額	70,942 円	3,069 円	
第三セクター等債務負担見込額	0 円	0 円	0 円
連結実質赤字額	0 円		
一部事務組合等実質赤字負担額	0 円		
基金等将来負担軽減資産	910,749 円		
〔内訳〕 地方債償還額等充当基金残高	112,807 円		
地方債償還額等充当歳入見込額	199,739 円		
地方債償還額等充当交付税見込額	598,203 円		
（差引）普通会計が将来負担すべき実質的な負債	25,886 円		

※ 5 有形固定資産のうち、土地は 501,755円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は 1,287,828千円です。

平成23年度 能美市普通会計 行政コスト計算書（1人あたり）

自 平成23年4月1日
至 平成24年3月31日

【経常行政コスト】平成23年度末住民基本台帳人口 48,876人

（単位：円）

		総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他
1	(1)人件費	49,909	13.1%	2,441	6,270	17,214	1,883	2,057	131	15,880	4,033			0
	(2)退職手当引当金繰入等	5,874	3.0%	232	751	2,608	291	308	0	1,578	106			0
	(3)賞与引当金繰入額	3,077	0.9%	100	384	1,098	124	134	8	981	248			0
	小 計	58,860	17.0%	2,773	7,405	20,920	2,298	2,499	139	18,439	4,387			0
2	(1)物件費	65,220	16.6%	2,676	20,019	12,429	8,832	6,333	189	14,472	270			0
	(2)維持補修費	4,442	1.0%	3,675	350	197	17	77	6	120	0			
	(3)減価償却費	62,377	16.3%	22,797	14,881	5,964	1,014	12,120	234	5,367				
	小 計	132,039	34.0%	29,148	35,250	18,590	9,863	18,530	429	19,959	270			0
3	(1)社会保障給付	60,775	12.4%		353	59,460	962							
	(2)補助金等	50,987	20.7%	160	2,423	12,608	10,443	11,300	6,520	7,327	206			0
	(3)他会計等への支出額	43,613	13.4%	15,963	0	16,960	9,914	702	74	0				0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	6,083	0.7%	566	141	5,219	0	157	0	0				0
	小 計	161,458	47.2%	16,689	2,917	94,247	21,319	12,159	6,594	7,327	206			0
4	(1)支払利息	8,276	2.4%									8,276		
	(2)回収不能見込計上額	553	-0.5%										553	
	(3)その他行政コスト	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0			0
	小 計	8,829	1.8%	0	0	0	0	0	0	0	0	8,276	553	0
経 常 行 政 コ ス ト a		361,186		48,610	45,572	133,757	33,480	33,188	7,162	45,725	4,863	8,276	553	0
(構 成 比 率)				12.8%	12.2%	32.1%	9.9%	10.5%	2.7%	16.8%	1.1%	2.4%	-0.5%	0.0%

【経常収益】

														一般財源 振替額
1 使 用 料 ・ 手 数 料 b	17,591		1,279	812	10,751	279	2,052	0	609	0	0		0	1,809
2 分担金・負担金・寄附金 c	1,766		238	61	545	524	315	16	67	0	0		0	0
経 常 収 益 合 計 (b + c) d	19,357		1,517	873	11,296	803	2,367	16	676	0	0		0	1,809
d/a	5.42%		3.0%	2.0%	9.5%	0.8%	7.6%	0.1%	1.5%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a－ d	341,829		47,093	44,699	122,461	32,677	30,821	7,146	45,049	4,863	8,276	553	0	△ 1,809

平成23年度 能美市普通会計 純資産変動計算書(1人あたり)

〔 自 平成23年4月 1 日
至 平成24年3月31日 〕

平成23年度末住民基本台帳人口 48,876人

(単位:円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	1,560,683	394,248	1,326,053	△ 159,940	322
純経常行政コスト	△ 341,821			△ 341,821	
一般財源					
地方税	153,056			153,056	
地方交付税	110,833			110,833	
その他行政コスト充当財源	28,410			28,410	
補助金等受入	86,539	30,538		56,001	
臨時損益					
災害復旧事業費	0			0	
公共資産除売却損益	787			787	
投資損失	0			0	
損失補償等引当金繰入等	0			0	
出資法人解散に伴う損失	△ 18		△ 18		
科目振替					
公共資産整備への財源投入			24,997	△ 24,997	
公共資産処分による財源増		0	0	248	△ 248
貸付金・出資金等への財源投入			11,918	△ 11,918	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 18,930	18,930	0
減価償却による財源増		△ 16,055	△ 46,321	62,376	0
地方債償還等に伴う財源振替			49,131	△ 49,131	
資産評価替えによる変動額	△ 207				△ 207
無償受贈資産受入	0				0
その他	0		0	0	
期末純資産残高	1,598,262	408,731	1,346,830	△ 157,166	△ 133

平成23年度 能美市普通会計 資金収支計算書(1人あたり)

(自 平成23年4月1日
至 平成24年3月31日)

平成23年度末住民基本台帳人口 48,876人 (単位:円)

1 経常的収支の部	
人件費	58,403
物件費	65,219
社会保障給付	60,775
補助金等	50,982
支払利息	8,276
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	22,376
その他支出	4,442
支出合計	270,473
地方税	152,501
地方交付税	110,833
国県補助金等	49,901
使用料・手数料	15,890
分担金・負担金・寄附金	1,017
諸収入	6,755
地方債発行額	22,845
基金取崩額	3,384
その他収入	19,232
収入合計	382,358
経常的収支額	111,885

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	73,917
公共資産整備補助金等支出	6,083
他会計等への建設費充当財源繰出支出	1,837
支出合計	81,837
国県補助金等	34,426
地方債発行額	19,083
基金取崩額	10,362
その他収入	2,665
収入合計	66,536
公共資産整備収支額	△ 15,301

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	2,148
貸付金	6,507
基金積立額	18,671
定額運用基金への繰出支出	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	19,401
地方債償還額	61,191
長期未払金支払支出	1,023
その他支出	3
支出合計	108,944
国県補助金等	2,212
貸付金回収額	6,773
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	1,035
その他収入	2,222
収入合計	12,242
投資・財務的収支額	△ 96,702

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	△ 118
期首歳計現金残高	11,458
期末歳計現金残高	11,340

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
② 平成23年度における一時借入金の借入限度額は30,690円です。
③ 支払利息のうち、一時借入金利子は 13円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	461,136	円
地方債発行額	△ 41,928	
財政調整基金等取崩額	△ 2,046	
支出総額	△ 461,254	
地方債元利償還額	69,454	
財政調整基金等積立額	4,699	
基礎的財政収支	30,061	円

平成23年度 能美市連結 貸借対照表

(平成24年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
①生活インフラ・国土保全	78,363,616	①普通会計地方債	23,551,384
②教育	28,810,062	②公営事業地方債	28,655,759
③福祉	7,097,818	地方公共団体計	52,207,143
④環境衛生	16,256,481	(2) 関係団体	
⑤産業振興	13,341,950	①一部事務組合・広域連合地方債	521,457
⑥消防	571,381	②地方三公社長期借入金	0
⑦総務	8,809,359	③第三セクター等長期借入金	0
⑧収益事業	0	関係団体計	521,457
⑨その他	0	(3) 長期未払金	100,000
有形固定資産計	153,250,667	(4) 引当金	5,171,260
(2) 無形固定資産	827	うち退職手当等引当金)	5,115,180
(3) 売却可能資産	194,356	うちその他の引当金)	56,080
公共資産合計	153,445,850	(5) その他	0
2 投資等		固定負債合計	57,999,860
(1) 投資及び出資金	869,491	2 流動負債	
(2) 貸付金	87,867	(1) 翌年度償還予定額	
(3) 基金等	5,352,105	①地方公共団体	4,968,508
(4) 長期延滞債権	755,191	②関係団体	177,181
(5) その他	216	翌年度償還予定額計	5,145,689
(6) 回収不能見込額	△ 390,111	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	1,473,151
投資等合計	6,674,759	(3) 未払金	609,007
3 流動資産		(4) 翌年度支払予定退職手当	0
(1) 資金	6,779,044	(5) 賞与引当金	200,712
(2) 未収金	810,937	(6) その他	86,739
(3) 販売用不動産	1,420,358	流動負債合計	7,515,298
(4) その他	56,394	負 債 合 計	
(5) 回収不能見込額	△ 70,488	[純資産の部]	
流動資産合計	8,996,245	純 資 産 合 計	
4 繰延勘定		103,645,430	
	43,734	負債及び純資産合計	
資 産 合 計		169,160,588	
169,160,588			

平成23年度 能美市連結 行政コスト計算書

自 平成23年4月1日
至 平成24年3月31日

【経常行政コスト】

(単位:千円)

	総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他
1 (1)人件費	4,360,655	14.8%	151,799	307,229	1,107,526	1,287,205	174,149	296,534	838,964	197,249			0
(2)退職手当等引当金繰入等	379,874	1.3%	45,155	36,682	110,383	54,610	67,216	△ 17,749	78,404	5,173			0
(3)賞与引当金繰入額	200,711	0.7%	4,868	19,058	71,019	11,338	11,152	19,099	52,068	12,109			0
小 計	4,941,240	16.8%	201,822	362,969	1,288,928	1,353,153	252,517	297,884	969,436	214,531			0
2 (1)物件費	4,831,096	16.4%	191,908	972,392	829,474	1,736,568	336,808	38,928	711,750	13,268			0
(2)維持補修費	330,487	1.1%	187,538	21,916	44,719	50,794	19,320	296	5,904	0			0
(3)減価償却費	4,529,926	15.4%	1,651,289	735,350	317,255	773,873	770,062	19,222	262,875	0			0
小 計	9,691,509	33.0%	2,030,735	1,729,658	1,191,448	2,561,235	1,126,190	58,446	980,529	13,268	0		0
3 (1)社会保障給付	9,533,950	32.4%	288	17,257	9,465,625	50,780	0	0	0	0			0
(2)補助金等	3,426,256	11.7%	310,700	118,407	2,064,291	25,774	540,610	23,989	332,428	10,057			0
(3)他会計等への支出額	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0			0
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	297,302	1.0%	27,669	6,875	255,082	0	7,676	0	0	0			0
小 計	13,257,508	45.1%	338,657	142,539	11,784,998	76,554	548,286	23,989	332,428	10,057			0
4 (1)支払利息	1,131,401	3.8%									1,131,401		0
(2)回収不能見込計上額	64,692	0.2%										64,692	0
(3)その他行政コスト	305,744	1.0%	3,138	51	76,696	34,994	3,659	0	187,206	0			0
小 計	1,501,837	5.1%	3,138	51	76,696	34,994	3,659	0	187,206	0	1,131,401	64,692	0
経 常 行 政 コ ス ト a	29,392,094		2,574,352	2,235,217	14,342,070	4,025,936	1,930,652	380,319	2,469,599	237,856	1,131,401	64,692	0
(構 成 比 率)			8.8%	7.6%	48.8%	13.7%	6.6%	1.3%	8.4%	0.8%	3.8%	0.2%	0.0%

【経常収益】

														一般財源 振替額
1 使 用 料 ・ 手 数 料	932,918		62,491	39,710	525,466	85,138	100,316	1,573	29,813	0	0		0	88,411
2 分 担 金 ・ 負 担 金 ・ 寄 附 金	3,307,251		11,643	2,988	3,213,343	59,800	15,407	790	3,280	0	0		0	0
3 保 險 料	2,153,891				2,153,891									
4 事 業 収 益	3,893,019		690,343	0	191,881	2,488,991	351,768	0	170,036	0	0		0	
5 その他特定行政サービス収入	473,207		487	0	16,978	449,505	1,978	0	4,259	0	0		0	0
6 他 会 計 補 助 金 等	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0		0	0
経 常 収 益 b	10,760,286		764,964	42,698	6,101,559	3,083,434	469,469	2,363	207,388	0	0		0	88,411
b/a	36.6%		29.7%	1.9%	42.5%	76.6%	24.3%	0.6%	8.4%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-b	18,631,808		1,809,388	2,192,519	8,240,511	942,502	1,461,183	377,956	2,262,211	237,856	1,131,401	64,692	0	△ 88,411

平成23年度 能美市連結 純資産変動計算書

〔 自 平成23年4月 1 日
至 平成24年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計
期首純資産残高	97,338,493
純経常行政コスト	△ 18,631,808
一般財源	
地方税	7,480,763
地方交付税	5,417,080
その他行政コスト充当財源	1,404,500
補助金等受入	6,618,323
臨時損益	
災害復旧事業費	0
公共資産除売却損益	38,589
投資損失	0
収益事業純損失	0
損失補償等引当金繰入	0
出資法人解散に伴う損失	△ 880
出資の受入・新規設立	0
資産評価替えによる変動額	1,041,800
無償受贈資産受入	25,401
その他	2,913,169
期末純資産残高	103,645,430

平成23年度 能美市連結 資金収支計算書

〔 自 平成23年4月 1 日
至 平成24年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	4,977,574
物件費	4,467,351
社会保障給付	9,533,950
補助金等	3,425,628
支払利息	1,131,895
その他支出	453,518
支 出 合 計	23,989,916
地方税	7,453,649
地方交付税	5,417,080
国県補助金等	4,793,225
使用料・手数料	849,737
分担金・負担金・寄附金	3,236,152
保険料	2,123,190
事業収入	3,912,891
諸収入	809,680
地方債発行額	1,206,586
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	1,473,151
基金取崩額	74,913
その他収入	941,012
収 入 合 計	32,291,266
経 常 的 収 支 額	8,301,350

2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	4,478,630
公共資産整備補助金等支出	297,302
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	1,688
その他支出	0
支 出 合 計	4,777,620
国県補助金等	1,724,472
地方債発行額	1,142,714
長期借入金借入額	0
基金取崩額	506,445
その他収入	164,270
収 入 合 計	3,537,901
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 1,239,719

3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及び出資金	390
貸付金	60,046
基金積立額	746,102
定額運用基金への繰出支出	0
地方債償還額	4,776,169
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	1,673,151
長期未払金支払支出	50,000
収益事業純支出	0
その他支出	135
支 出 合 計	7,305,993
国県補助金等	108,126
貸付金回収額	30,201
基金取崩額	0
地方債発行額	390,000
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	50,604
収益事業純収入	806
その他収入	113,759
収 入 合 計	693,496
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 6,612,497

翌年度繰上充入金増減額	0
当年度資金増減額	449,134
期首資金残高	6,331,733
経費負担割合変更に伴う差額	△ 1,823
期末資金残高	6,779,044

平成23年度 能美市連結 貸借対照表(1人あたり)

(平成24年3月31日現在)

平成23年度末住民基本台帳人口 48,876人

(単位:円)

借	方	貸	方
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
①生活インフラ・国土保全	1,603,315	①普通会計地方債	481,860
②教育	589,452	②公営事業地方債	586,295
③福祉	145,221	地方公共団体計	1,068,155
④環境衛生	332,607	(2) 関係団体	
⑤産業振興	272,975	①一部事務組合・広域連合地方債	10,669
⑥消防	11,690	②地方三公社長期借入金	0
⑦総務	180,239	③第三セクター等長期借入金	0
⑧収益事業	0	関係団体計	10,669
⑨その他	0	(3) 長期未払金	2,046
有形固定資産計	3,135,499	(4) 引当金	105,803
(2) 無形固定資産	17	(うち退職手当等引当金)	104,656
(3) 売却可能資産	3,976	(うちその他の引当金)	1,147
公共資産合計	3,139,492	(5) その他	0
		固定負債合計	1,186,673
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金	17,790	(1) 翌年度償還予定額	
(2) 貸付金	1,798	①地方公共団体	101,655
(3) 基金等	109,504	②関係団体	3,625
(4) 長期延滞債権	15,451	翌年度償還予定額計	105,280
(5) その他	4	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	30,141
(6) 回収不能見込額	△ 7,982	(3) 未払金	12,460
投資等合計	136,565	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
		(5) 賞与引当金	4,107
3 流動資産		(6) その他	1,775
(1) 資金	138,699	流動負債合計	153,763
(2) 未収金	16,592		
(3) 販売用不動産	29,060	負債合計	1,340,436
(4) その他	1,154		
(5) 回収不能見込額	△ 1,442	[純資産の部]	
流動資産合計	184,063		
4 繰延勘定	895		
		純資産合計	2,120,579
資産合計	3,461,015	負債及び純資産合計	3,461,015

平成23年度 能美市連結行政コスト計算書(1人あたり)

自 平成23年4月1日
至 平成24年3月31日

【経常行政コスト】平成23年度末住民基本台帳人口 48,876人

(単位:円)

	総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他
1 (1)人件費	89,218	13.4%	3,105	6,286	22,660	26,336	3,563	6,067	17,165	4,036			0
(2)退職手当等引当金繰入等	7,772	1.9%	924	751	2,258	1,117	1,375	△ 363	1,604	106			0
(3)賞与引当金繰入額	4,107	0.5%	100	390	1,453	232	228	391	1,065	248			0
小 計	101,097	15.8%	4,129	7,427	26,371	27,685	5,166	6,095	19,834	4,390			0
2 (1)物件費	98,843	14.3%	3,926	19,896	16,970	35,530	6,892	796	14,562	271			0
(2)維持補修費	6,761	1.2%	3,837	448	915	1,039	395	6	121	0			0
(3)減価償却費	92,680	14.5%	33,785	15,045	6,491	15,833	15,755	393	5,378				0
小 計	198,284	30.0%	41,548	35,389	24,376	52,402	23,042	1,195	20,061	271			0
3 (1)社会保障給付	195,058	25.1%		353	193,666	1,039							0
(2)補助金等	70,102	16.8%	6,357	2,424	42,235	527	11,061	491	6,801	206			0
(3)他会計等への支出額	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0				0
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	6,084	0.7%	566	141	5,219	0	158	0	0				0
小 計	271,244	42.6%	6,923	2,918	241,120	1,566	11,219	491	6,801	206			0
4 (1)支払利息	23,147	3.8%									23,147		0
(2)回収不能見込計上額	1,324	-0.3%										1,324	0
(3)その他行政コスト	6,255	8.0%	64	1	1,569	716	75	0	3,830	0			0
小 計	30,726	11.6%	64	1	1,569	716	75	0	3,830	0	23,147	1,324	0
経 常 行 政 コ ス ト a	601,351		52,664	45,735	293,436	82,369	39,502	7,781	50,526	4,867	23,147	1,324	0
(構 成 比 率)			8.6%	7.2%	38.8%	14.1%	14.7%	2.9%	9.6%	0.6%	3.8%	-0.3%	0.0%

【経常収益】

														一般財源 振替額
1 使 用 料 ・ 手 数 料	19,086		1,279	811	10,751	1,742	2,052	32	610	0	0		0	1,809
2 分 担 金 ・ 負 担 金 ・ 寄 附 金	67,666		238	61	65,745	1,224	315	16	67	0	0		0	0
3 保 險 料	44,068				44,068									
4 事 業 収 益	79,651		14,124	0	3,926	50,925	7,197	0	3,479	0	0		0	
5 その他特定行政サービス収入	9,681		10	0	347	9,197	40	0	87	0	0		0	0
6 他 会 計 補 助 金 等	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0		0	0
経 常 収 益 b	220,152		15,651	872	124,837	63,088	9,604	48	4,243	0	0	0	0	1,809
b/a	39.8%		27.8%	5.9%	39.1%	61.6%	64.4%	0.2%	3.0%	0.0%	0.0%		0.0%	

(差引)純経常行政コスト a-b	381,199		37,013	44,863	168,599	19,281	29,898	7,733	46,283	4,867	23,147	1,324	0	△ 1,809
------------------	---------	--	--------	--------	---------	--------	--------	-------	--------	-------	--------	-------	---	---------

平成23年度 能美市連結 純資産変動計算書(1人あたり)

〔 自 平成23年4月1日
至 平成24年3月31日 〕

平成23年度末住民基本台帳人口 48,876人

(単位:円)

	純資産合計
期首純資産残高	1,991,540
純経常行政コスト	△ 381,206
一般財源	
地方税	153,056
地方交付税	110,833
その他行政コスト充当財源	28,736
補助金等受入	135,410
臨時損益	
災害復旧事業費	0
公共資産除売却損益	790
投資損失	0
収益事業純損失	0
損失補償等引当金繰入	0
出資法人解散に伴う損失	△ 18
出資の受入・新規設立	0
資産評価替えによる変動額	21,315
無償受贈資産受入	520
その他	59,603
期末純資産残高	2,120,579

平成23年度 能美市連結 資金収支計算書(1人あたり)

〔 自 平成23年4月 1 日
至 平成24年3月31日 〕

平成23年度末住民基本台帳人口 48,876人 (単位:円)

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	101,840
物件費	91,402
社会保障給付	195,064
補助金等	70,088
支払利息	23,159
その他支出	9,279
支 出 合 計	490,832
地方税	152,501
地方交付税	110,833
国県補助金等	98,069
使用料・手数料	17,386
分担金・負担金・寄附金	66,211
保険料	43,440
事業収入	80,057
諸収入	16,566
地方債発行額	24,687
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	30,141
基金取崩額	1,533
その他収入	19,253
収 入 合 計	660,677
経 常 的 収 支 額	169,845

2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	91,632
公共資産整備補助金等支出	6,083
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	35
その他支出	0
支 出 合 計	97,750
国県補助金等	35,282
地方債発行額	23,380
長期借入金借入額	0
基金取崩額	10,362
その他収入	3,361
収 入 合 計	72,385
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 25,365

3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及び出資金	8
貸付金	1,229
基金積立額	15,265
定額運用基金への繰出支出	0
地方債償還額	97,720
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	34,232
長期未払金支払支出	1,023
収益事業純支出	0
その他支出	3
支 出 合 計	149,480
国県補助金等	2,212
貸付金回収額	618
基金取崩額	0
地方債発行額	7,980
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	1,035
収益事業純収入	16
その他収入	2,328
収 入 合 計	14,189
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 135,291 円

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	9,189
期首資金残高	129,547
経費負担割合変更に伴う差額	△ 37
期末資金残高	138,699 円

連結貸借対照表内訳表

(単位：千円)

	地方公共団体																	(合計) A+B+C	(相殺消去等) D	純計 (A+B+C+D) E
	普通会計 A	公営事業会計																		
		公営企業会計										その他								
	水道	工水第1	工水第2	工水根上	公共下水	病院	(小計) B	国民健康保険	後期高齢者医療	介護事業	介護サービス	温泉	農業集落排水	(小計) C						
[資産の部]																				
1. 公共資産																				
(1) 有形固定資産																				
①生活インフラ・国土保全	44,972,846	0	0	0	0	33,380,390	0	33,380,390	0	0	0	0	0	0	78,353,236	0	78,353,236			
②教育	28,466,868	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	28,466,868	0	28,466,868			
③福祉	6,193,339	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6,193,339	0	6,193,339			
④環境衛生	681,928	9,415,829	0	0	0	0	3,515,468	12,931,297	0	0	0	0	0	0	13,613,225	0	13,613,225			
⑤産業振興	9,099,369	0	627,932	720,423	1,192,837	0	0	2,541,192	0	0	0	0	39,548	1,280,225	1,319,773	12,960,334	0	12,960,334		
⑥消防	486,963	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	486,963	0	486,963			
⑦総務	8,639,603	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	8,639,603	0	8,639,603			
⑧収益事業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
⑨その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
有形固定資産計	98,540,916	9,415,829	627,932	720,423	1,192,837	33,380,390	3,515,468	48,852,879	0	0	0	0	39,548	1,280,225	1,319,773	148,713,568	0	148,713,568		
(2) 無形固定資産	0	777	50	0	0	2,932,306	0	2,933,133	0	0	0	0	0	0	2,933,133	△ 2,932,306	827			
(3) 売却可能資産	194,356	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	194,356	0	194,356			
公共資産合計	98,735,272	9,416,606	627,982	720,423	1,192,837	36,312,696	3,515,468	51,786,012	0	0	0	0	39,548	1,280,225	1,319,773	151,841,057	△ 2,932,306	148,908,751		
2. 投資等																				
(1) 投資及び出資金	1,862,031	149,602	0	0	0	4,950	121	154,673	0	0	0	0	0	0	2,016,704	△ 1,109,293	907,411			
(2) 貸付金	86,677	0	0	0	68,000	0	0	68,000	0	0	0	0	0	0	154,677	△ 68,000	86,677			
(3) 基金等	4,208,706	0	0	0	0	578,294	0	578,294	9,621	0	0	0	4,892	31,106	45,619	4,832,619	0	4,832,619		
(4) 長期延滞債権	503,796	0	0	0	0	0	0	0	243,676	1,409	3,948	0	0	2,362	251,395	755,191	0	755,191		
(5) その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
(6) 回収不能見込額	△ 169,317	0	0	0	0	0	0	0	△ 218,176	△ 753	△ 1,865	0	0	0	△ 220,794	△ 390,111	0	△ 390,111		
投資等合計	6,491,893	149,602	0	0	68,000	583,244	121	800,967	35,121	656	2,083	0	4,892	33,468	76,220	7,369,080	△ 1,177,293	6,191,787		
3. 流動資産																				
(1) 資金	3,327,215	858,529	78,370	91,517	172,090	290,284	1,024,061	2,514,851	430,017	59	56,712	1,883	4,664	10,207	503,542	6,345,608	418	6,346,026		
(2) 未収金	118,855	102,910	1,331	10,978	8,417	64,648	400,096	588,380	62,953	1,355	3,048	0	0	815	68,171	775,406	△ 418	774,988		
(3) 販売用不動産	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
(4) その他	0	177,935	0	1	0	0	48,458	226,394	0	0	0	0	0	0	226,394	△ 170,000	0	56,394		
(5) 回収不能見込額	△ 23,413	0	0	0	0	0	0	0	△ 45,037	△ 598	△ 1,440	0	0	0	△ 47,075	△ 70,488	0	△ 70,488		
流動資産合計	3,422,657	1,139,374	79,701	102,496	180,507	354,932	1,472,615	3,329,625	447,933	816	58,320	1,883	4,664	11,022	524,638	7,276,920	△ 170,000	7,106,920		
4. 繰延勘定	0	0	0	0	0	0	43,734	43,734	0	0	0	0	0	0	0	43,734	0	43,734		
資産合計	108,649,822	10,705,582	707,683	822,919	1,441,344	37,250,872	5,031,938	55,960,338	483,054	1,472	60,403	1,883	49,104	1,324,715	1,920,631	166,530,791	△ 4,279,599	162,251,192		
[負債の部]																				
1. 固定負債																				
(1) 地方公共団体																				
①普通会計地方債	23,551,384	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	23,551,384	0	23,551,384			
②公営事業地方債	0	0	0	0	0	1,714,568	0	1,714,568	0	140,000	0	0	434,776	574,776	2,289,344	26,366,415	28,655,759			
地方公共団体計	23,551,384	0	0	0	0	1,714,568	0	1,714,568	0	140,000	0	0	434,776	574,776	25,840,728	26,366,415	52,207,143			
(2) 関係団体																				
①一部事務組合・広域連合地方債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
②地方三公社長期借入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
③第三セクター等長期借入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
関係団体計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
(3) 長期未払金	100,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	100,000	0	100,000	0		
(4) 引当金	3,467,379	19,115	0	0	0	0	36,965	56,080	43,665	0	38,721	0	0	0	82,386	3,605,845	1,032,530	4,638,375		
(うち 退職手当等引当金)	3,467,379	0	0	0	0	0	0	0	43,665	0	38,721	0	0	0	82,386	3,549,765	1,032,530	4,582,295		
(うち その他の引当金)	0	19,115	0	0	0	0	36,965	56,080	0	0	0	0	0	0	0	56,080	0	56,080		
(5) その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
(うち 他会計借入金)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
固定負債合計	27,118,763	19,115	0	0	0	1,714,568	36,965	1,770,648	43,665	0	178,721	0	0	434,776	657,162	29,546,573	27,398,945	56,945,518		
2. 流動負債																				
(1) 翌年度償還予定額																				
①地方公共団体	3,214,094	0	0	0	0	0	0	0	0	70,000	0	0	0	42,040	112,040	3,326,134	1,642,374	4,968,508		
②関係団体	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
翌年度償還予定額計	3,214,094	0	0	0	0	0	0	0	0	70,000	0	0	0	42,040	112,040	3,326,134	1,642,374	4,968,508		
(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金を含む）	0	25,000	213,000	0	0	0	0	238,000	0	0	0	0	0	0	0	238,000	△ 238,000	0		
(3) 未払金	50,000	17,129	3,388	101,694	678	293,633	79,991	496,513	0	0	0	0	0	0	546,513	0	546,513	0		
(4) 翌年度支払予定退職手当	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
(5) 賞与引当金	150,306	0	0	0	0	0	0	0	3,076	0	3,569	0	0	6,645	156,951	0	156,951	0		
(6) その他	0	67,372	902	10,857	0	1,811	0	80,942	0	0	0	0	0	0	80,942	0	80,942	0		
(うち 他会計借入金翌年度償還予定額)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
流動負債合計	3,414,400	84,501	29,290	325,551	678	295,444	79,991	815,455	3,076	0	73,569	0	0	42,040	118,685	4,348,540	1,404,374	5,752,914		
負債合計	30,533,163	103,616	29,290	325,551	678	2,010,012	116,956	2,586,103	46,741	0	252,290	0	0	476,816	775,847	33,895,113	28,803,319	62,698,432		
[純資産の部]																				
純資産合計	78,116,659	10,601,966	678,393	497,368	1,440,666	35,240,860	4,914,982	53,374,235	436,313	1,472	△ 191,887	1,883	49,104	847,899	1,144,784	132,635,678	△ 33,082,918	99,552,760		
負債及び純資産合計	108,649,822	10,705,582	707,683	822,919	1,441,344	37,250,872	5,031,938	55,960,338	483,054	1,472	60,403	1,883	49,104	1,324,715	1,920,631	166,530,791	△ 4,279,599	162,251,192		

連結貸借対照表内訳表

(単位：千円)

	一部事務組合・広域連合					地方三公社		第三セクター等			(単純合計) E+F+G+H+I	(相殺消去等) J	純計 (E+F+G+H+I+J) K
	能美広域	手取郷広域	手取川流域	介護認定	(合計) F	土地開発公社	(合計) H	ふるさと振興公社	社会福祉協議会	(合計) I			
[資産の部]													
1. 公共資産													
(1) 有形固定資産													
①生活インフラ・国土保全	0	0	0	0	0	10,380	10,380	0	0	0	78,363,616	0	78,363,616
②教育	0	0	0	0	0	0	0	343,194	0	343,194	28,810,062	0	28,810,062
③福祉	0	0	0	0	0	0	0	897,330	7,149	904,479	7,097,818	0	7,097,818
④環境衛生	1,998,954	622,600	21,702	0	2,643,256	0	0	0	0	0	16,256,481	0	16,256,481
⑤産業振興	0	0	0	0	0	6,946	6,946	374,670	0	374,670	13,341,950	0	13,341,950
⑥消防	84,418	0	0	0	84,418	0	0	0	0	0	571,381	0	571,381
⑦総務	0	19,756	0	0	19,756	150,000	150,000	0	0	0	8,809,359	0	8,809,359
⑧収益事業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
⑨その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有形固定資産計	2,083,372	642,356	21,702	0	2,747,430	167,326	167,326	1,615,194	7,149	1,622,343	153,250,667	0	153,250,667
(2) 無形固定資産	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	827	0	827
(3) 売却可能資産	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	194,356	0	194,356
公共資産合計	2,083,372	642,356	21,702	0	2,747,430	167,326	167,326	1,615,194	7,149	1,622,343	153,445,850	0	153,445,850
2. 投資等													
(1) 投資及び出資金	0	0	0	0	0	60	60	20	0	20	907,491	△ 38,000	869,491
(2) 貸付金	0	0	0	0	0	0	0	0	1,190	1,190	87,867	0	87,867
(3) 基金等	180,816	3,737	26,830	12,246	223,629	0	0	124,738	171,119	295,857	5,352,105	0	5,352,105
(4) 長期延滞債権	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	755,191	0	755,191
(5) その他	0	0	0	0	0	0	0	0	216	216	216	0	216
(6) 回収不能見込額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 390,111	0	△ 390,111
投資等合計	180,816	3,737	26,830	12,246	223,629	60	60	124,758	172,525	297,283	6,712,759	△ 38,000	6,674,759
3. 流動資産													
(1) 資金	193,978	85,134	64,957	1,329	345,398	20,549	20,549	60,743	33,942	94,685	6,806,658	△ 27,614	6,779,044
(2) 未収金	0	0	0	0	0	0	0	19,103	32,309	51,412	826,400	△ 15,463	810,937
(3) 販売用不動産	0	0	0	0	0	1,456,215	1,456,215	0	0	0	1,456,215	△ 35,857	1,420,358
(4) その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	56,394	0	56,394
(5) 回収不能見込額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 70,488	0	△ 70,488
流動資産合計	193,978	85,134	64,957	1,329	345,398	1,476,764	1,476,764	79,846	66,251	146,097	9,075,179	△ 78,934	8,996,245
4. 繰延勘定	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	43,734	0	43,734
資 産 合 計	2,458,166	731,227	113,489	13,575	3,316,457	1,644,150	1,644,150	1,819,798	245,925	2,065,723	169,277,522	△ 116,934	169,160,588
[負債の部]													
1. 固定負債													
(1) 地方公共団体													
①普通会計地方債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	23,551,384	0	23,551,384
②公営事業地方債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	28,655,759	0	28,655,759
地方公共団体計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	52,207,143	0	52,207,143
(2) 関係団体													
①一部事務組合・広域連合地方債	382,308	139,149	0	0	521,457	0	0	0	0	0	521,457	0	521,457
②地方三公社長期借入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
③第三セクター等長期借入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
関係団体計	382,308	139,149	0	0	521,457	0	0	0	0	0	521,457	0	521,457
(3) 長期未払金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	100,000	0	100,000
(4) 引当金	323,532	4,429	34,010	13,880	375,851	0	0	82,062	74,972	157,034	5,171,260	0	5,171,260
(うち 退職手当等引当金)	323,532	4,429	34,010	13,880	375,851	0	0	82,062	74,972	157,034	5,115,180	0	5,115,180
(うち その他の引当金)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	56,080	0	56,080
(5) その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(うち 他会計借入金)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
固定負債合計	705,840	143,578	34,010	13,880	897,308	0	0	82,062	74,972	157,034	57,999,860	0	57,999,860
2. 流動負債													
(1) 翌年度償還予定額													
①地方公共団体	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4,968,508	0	4,968,508
②関係団体	106,618	70,563	0	0	177,181	0	0	0	0	0	177,181	0	177,181
翌年度償還予定額計	106,618	70,563	0	0	177,181	0	0	0	0	0	5,145,689	0	5,145,689
(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金を含む）	0	0	0	0	0	1,473,151	1,473,151	0	0	0	1,473,151	0	1,473,151
(3) 未払金	0	0	0	0	0	0	0	75,970	29,601	105,571	652,084	△ 43,077	609,007
(4) 翌年度支払予定退職手当	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(5) 賞与引当金	24,541	944	1,200	624	27,309	0	0	8,753	7,699	16,452	200,712	0	200,712
(6) その他	0	0	0	0	0	0	0	3,871	1,922	5,793	86,739	0	86,739
(うち 他会計借入金翌年度償還予定額)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
流動負債合計	131,159	71,507	1,200	624	204,490	1,473,155	1,473,155	88,594	39,222	127,816	7,558,375	△ 43,077	7,515,298
負 債 合 計	836,999	215,085	35,210	14,504	1,101,798	1,473,155	1,473,155	170,656	114,194	284,850	65,558,235	△ 43,077	65,515,158
[純資産の部]													
純 資 産 合 計	1,621,167	516,142	78,279	△ 929	2,214,659	170,995	170,995	1,649,142	131,731	1,780,873	103,719,287	△ 73,857	103,645,430
負 債 及 び 純 資 産 合 計	2,458,166	731,227	113,489	13,575	3,316,457	1,644,150	1,644,150	1,819,798	245,925	2,065,723	169,277,522	△ 116,934	169,160,588

連結行政コスト計算書内訳表（目的別）

(単位：千円)

	普通会計 A	地方公共団体														(合計) A+B+C	(相殺消去等) D	純計 (A+B+C+D) E
		公営事業会計																
		公営企業会計						その他										
水道	工水第 1	工水第 2	工水根上	公共下水	病院	(小計) B	国民健康保険	後期高齢者医療	介護事業	介護サービス	温泉	農業集落排水	(小計) C					
経常行政コスト																		
生活インフラ・国土保全	2,375,835	0	0	0	0	968,493	0	968,493	0	0	0	0	0	0	3,344,328	△ 769,976	2,574,352	
教育	2,227,273	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,227,273	0	2,227,273	
福祉	6,537,502	0	0	0	0	0	0	4,587,056	409,223	3,413,893	10,026	0	0	8,420,198	14,957,700	△ 833,128	14,124,572	
環境衛生	1,636,305	532,623	0	0	0	0	2,276,464	2,809,087	0	0	0	0	0	0	4,445,392	△ 448,127	3,997,265	
産業振興	1,622,024	0	73,881	53,387	77,151	0	0	204,419	0	0	0	0	8,467	66,654	75,121	1,901,564	12,646	1,914,210
消防	350,079	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	350,079	△ 3,619	346,460
税務	2,234,872	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,234,872	0	2,234,872
議会	237,629	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	237,629	0	237,629
支払利息	404,495	145,396	12,654	11,198	21,682	455,241	54,224	700,395	0	0	0	0	0	13,175	13,175	1,118,065	0	1,118,065
回収不能見込計上額	27,044	0	0	0	0	0	0	0	74,957	90	2,001	0	0	0	77,048	104,092	△ 39,400	64,692
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経常行政コスト合計	17,653,058	678,019	86,535	64,585	98,833	1,423,734	2,330,688	4,682,394	4,662,013	409,313	3,415,894	10,026	8,467	79,829	8,585,542	30,920,994	△ 2,081,604	28,839,390
経常収益																		
使用料・手数料	859,828	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	859,828	0	859,828
分担金・負担金・寄附金	86,367	0	0	0	0	0	0	0	2,162,212	0	1,015,499	0	0	0	3,177,711	3,264,078	34,175	3,298,253
保険料	0	0	0	0	0	0	0	0	1,225,810	305,939	622,142	0	0	0	2,153,891	2,153,891	0	2,153,891
事業収益	0	740,218	89,597	101,633	109,761	690,343	1,766,708	3,498,260	0	0	0	11,484	8,559	30,302	50,345	3,548,605	△ 17,935	3,530,670
その他特定行政サービス収入	0	2,154	5	6	1,538	487	447,351	451,541	10,952	62	355	0	1	421	11,791	463,332	0	463,332
他会計補助金等	0	3,619	0	0	0	780,207	300,048	1,083,874	256,120	102,899	469,939	0	0	34,300	863,258	1,947,132	△ 1,947,132	0
経常収益合計	946,195	745,991	89,602	101,639	111,299	1,471,037	2,514,107	5,033,675	3,655,094	408,900	2,107,935	11,484	8,560	65,023	6,256,996	12,236,866	△ 1,930,892	10,305,974
(差引) 純経常行政コスト	16,706,863	△ 67,972	△ 3,067	△ 37,054	△ 12,466	△ 47,303	△ 183,419	△ 351,281	1,006,919	413	1,307,959	△ 1,458	△ 93	14,806	2,328,546	18,684,128	△ 150,712	18,533,416

連結行政コスト計算書内訳表（目的別）

（単位：千円）

	一部事務組合・広域連合					地方三公社		第三セクター等			(単純合計) E+F+G+H+I	(相殺消去等) J	純計 (E+F+G+H+I+J) K
	能美広域	手取郷広域	手取川流域	介護認定	(合計) F	土地開発公社	(合計) H	ふるさと振興公社	社会福祉協議会	(合計) I			
経常行政コスト													
生活インフラ・国土保全	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,574,352	0	2,574,352
教育	0	0	0	0	0	0	0	83,463	0	83,463	2,310,736	△ 75,519	2,235,217
福祉	9,483	324	247	15,747	25,801	0	0	233,346	277,317	510,663	14,661,036	△ 318,966	14,342,070
環境衛生	373,208	90,127	56,574	0	519,909	0	0	0	0	0	4,517,174	△ 491,238	4,025,936
産業振興	0	0	0	0	0	81	81	253,523	0	253,523	2,167,814	△ 237,162	1,930,652
消防	334,359	0	0	0	334,359	0	0	0	0	0	680,819	△ 300,500	380,319
総務	41,999	2,231	3,165	10	47,405	238,253	238,253	26,007	0	26,007	2,546,537	△ 76,938	2,469,599
議会	85	51	29	62	227	0	0	0	0	0	237,856	0	237,856
支払利息	6,401	5,477	0	0	11,878	1,952	1,952	0	0	0	1,131,895	△ 494	1,131,401
回収不能見込計上額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	64,692	0	64,692
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経常行政コスト合計	765,535	98,210	60,015	15,819	939,579	240,286	240,286	596,339	277,317	873,656	30,892,911	△ 1,500,817	29,392,094
経常収益													
使用料・手数料	66,211	6,195	684	0	73,090	0	0	0	0	0	932,918	0	932,918
分担金・負担金・寄附金	649,450	94,044	48,244	16,100	807,838	0	0	0	8,998	8,998	4,115,089	△ 807,838	3,307,251
保険料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,153,891	0	2,153,891
事業収益	0	0	0	0	0	220,000	220,000	457,534	186,514	644,048	4,394,718	△ 501,699	3,893,019
その他特定行政サービス収入	0	0	0	0	0	5,288	5,288	99,529	95,844	195,373	663,993	△ 190,786	473,207
他会計補助金等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経常収益合計	715,661	100,239	48,928	16,100	880,928	225,288	225,288	557,063	291,356	848,419	12,260,609	△ 1,500,323	10,760,286
(差引) 純経常行政コスト	49,874	△ 2,029	11,087	△ 281	58,651	14,998	14,998	39,276	△ 14,039	25,237	18,632,302	△ 494	18,631,808

連結行政コスト計算書内訳表（性質別）

（単位：千円）

	普通会計 A	地方公共団体 公営事業会計														(合計) A+B+C	(相殺消去等) D	純計 (A+B+C+D) E
		公営企業会計							その他									
		水道	工水第 1	工水第 2	工水根上	公共下水	病院	(小計) B	国民健康保険	後期高齢者医療	介護事業	介護サービス	温泉	農業集落排水	(小計) C			
経常行政コスト																		
人件費	2,439,284	27,236	10,235	2,147	0	38,974	1,073,505	1,152,097	41,806	7,852	43,636	4,521	0	0	97,815	3,689,196	△ 6,472	3,682,724
退職手当等引当金繰入等	287,135	0	0	0	0	0	0	0	△ 11,147	862	△ 14,853	0	0	0	△ 25,138	261,997	118,548	380,545
賞与引当金繰入額	150,306	0	0	0	0	0	0	0	3,076	0	3,569	0	0	0	6,645	156,951	0	156,951
物件費	3,187,642	114,245	26,099	22,525	18,840	78,215	1,018,832	1,278,756	74,910	9,517	55,161	5,505	4,925	15,494	165,512	4,631,910	△ 18,447	4,613,463
維持補修費	217,130	7,573	352	2,792	627	7,902	13,041	32,287	0	0	0	0	0	1,999	1,999	251,416	0	251,416
減価償却費	3,048,702	378,853	36,729	25,923	57,684	537,095	136,753	1,173,037	0	0	0	0	3,542	49,136	52,678	4,274,417	0	4,274,417
社会保障給付	2,970,412	0	0	0	0	288	3,806	4,094	3,237,407	0	3,311,983	0	0	0	6,549,390	9,523,896	0	9,523,896
補助金等	2,491,943	249	466	0	0	302,881	0	303,596	1,209,720	388,027	0	0	0	0	1,597,747	4,393,286	0	4,393,286
他会計等への支出額	2,131,663	0	0	0	0	0	0	0	4,170	0	0	0	0	0	4,170	2,135,833	△ 2,135,833	0
他団体への公共資産整備補助金等	297,302	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	297,302	0	297,302
支払利息	404,495	145,396	12,654	11,198	21,682	455,241	54,224	700,395	0	0	0	0	0	13,175	13,175	1,118,065	0	1,118,065
回収不能見込計上額	27,044	0	0	0	0	0	0	0	74,957	90	2,001	0	0	0	77,048	104,092	△ 39,400	64,692
その他行政コスト	0	4,467	0	0	0	3,138	30,527	38,132	27,114	2,965	14,397	0	0	25	44,501	82,633	0	82,633
経常行政コスト合計	17,653,058	678,019	86,535	64,585	98,833	1,423,734	2,330,688	4,682,394	4,662,013	409,313	3,415,894	10,026	8,467	79,829	8,585,542	30,920,994	△ 2,081,604	28,839,390
経常収益																		
使用料・手数料	859,828	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	859,828	0	859,828
分担金・負担金・寄附金	86,367	0	0	0	0	0	0	0	2,162,212	0	1,015,499	0	0	0	3,177,711	3,264,078	34,175	3,298,253
保険料	0	0	0	0	0	0	0	0	1,225,810	305,939	622,142	0	0	0	2,153,891	2,153,891	0	2,153,891
事業収益	0	740,218	89,597	101,633	109,761	690,343	1,766,708	3,498,260	0	0	0	11,484	8,559	30,302	50,345	3,548,605	△ 17,935	3,530,670
その他特定行政サービス収入	0	2,154	5	6	1,538	487	447,351	451,541	10,952	62	355	0	1	421	11,791	463,332	0	463,332
他会計補助金等	0	3,619	0	0	0	780,207	300,048	1,083,874	256,120	102,899	469,939	0	0	34,300	863,258	1,947,132	△ 1,947,132	0
経常収益合計	946,195	745,991	89,602	101,639	111,299	1,471,037	2,514,107	5,033,675	3,655,094	408,900	2,107,935	11,484	8,560	65,023	6,256,996	12,236,866	△ 1,930,892	10,305,974
(差引) 純経常行政コスト	16,706,863	△ 67,972	△ 3,067	△ 37,054	△ 12,466	△ 47,303	△ 183,419	△ 351,281	1,006,919	413	1,307,959	△ 1,458	△ 93	14,806	2,328,546	18,684,128	△ 150,712	18,533,416

連結行政コスト計算書内訳表（性質別）

（単位：千円）

	一部事務組合・広域連合					地方三公社		第三セクター等			（単純合計） E+F+G+H+I	（相殺消去等） J	純計 (E+F+G+H+I+J) K
	能美広域	手取郷広域	手取川流域	介護認定	（合計） F	土地開発公社	（合計） H	ふるさと振興公社	社会福祉協議会	（合計） I			
経常行政コスト													
人件費	380,812	22,035	24,622	13,303	440,772	0	0	97,742	139,417	237,159	4,360,655	0	4,360,655
退職手当等引当金繰入等	△ 20,752	△ 78	7,012	755	△ 13,063	0	0	5,826	6,566	12,392	379,874	0	379,874
賞与引当金繰入額	24,540	944	1,200	624	27,308	0	0	8,753	7,699	16,452	200,711	0	200,711
物件費	172,712	15,187	14,994	1,137	204,030	1,047	1,047	357,507	107,866	465,373	5,283,913	△ 452,817	4,831,096
維持補修費	17,737	5,182	6,439	0	29,358	0	0	46,774	2,939	49,713	330,487	0	330,487
減価償却費	162,885	48,831	5,318	0	217,034	0	0	37,370	1,105	38,475	4,529,926	0	4,529,926
社会保障給付	9,483	324	247	0	10,054	0	0	0	0	0	9,533,950	0	9,533,950
補助金等	11,717	308	183	0	12,208	81	81	6,462	11,725	18,187	4,423,762	△ 997,506	3,426,256
他会計等への支出額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
他団体への公共資産整備補助金等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	297,302	0	297,302
支払利息	6,401	5,477	0	0	11,878	1,952	1,952	0	0	0	1,131,895	△ 494	1,131,401
回収不能見込計上額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	64,692	0	64,692
その他行政コスト	0	0	0	0	0	237,206	237,206	35,905	0	35,905	355,744	△ 50,000	305,744
経常行政コスト合計	765,535	98,210	60,015	15,819	939,579	240,286	240,286	596,339	277,317	873,656	30,892,911	△ 1,500,817	29,392,094
経常収益													
使用料・手数料	66,211	6,195	684	0	73,090	0	0	0	0	0	932,918	0	932,918
分担金・負担金・寄附金	649,450	94,044	48,244	16,100	807,838	0	0	0	8,998	8,998	4,115,089	△ 807,838	3,307,251
保険料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,153,891	0	2,153,891
事業収益	0	0	0	0	0	220,000	220,000	457,534	186,514	644,048	4,394,718	△ 501,699	3,893,019
その他特定行政サービス収入	0	0	0	0	0	5,288	5,288	99,529	95,844	195,373	663,993	△ 190,786	473,207
他会計補助金等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経常収益合計	715,661	100,239	48,928	16,100	880,928	225,288	225,288	557,063	291,356	848,419	12,260,609	△ 1,500,323	10,760,286
（差引）純経常行政コスト	49,874	△ 2,029	11,087	△ 281	58,651	14,998	14,998	39,276	△ 14,039	25,237	18,632,302	△ 494	18,631,808

連結純資産変動計算書内訳表

(単位：千円)

	普通会計 A	地方公共団体 公営事業会計														(合計) A+B+C	(相殺消去等) D	純計 (A+B+C+D) E
		公営企業会計							その他									
		水道	工水第 1	工水第 2	工水根上	公共下水	病院	(小計) B	国民健康保険	後期高齢者医療	介護事業	介護サービス	温泉	農業集落排水	(小計) C			
期首純資産残高	76,279,889	10,667,301	693,576	421,419	1,483,981	9,758,382	4,690,874	27,715,533	339,614	1,885	△ 130,323	425	49,011	850,006	1,110,618	105,106,040	△ 11,911,793	93,194,247
純経常行政コスト	△ 16,706,863	67,972	3,067	37,054	12,466	47,303	183,419	351,281	△ 1,006,919	△ 413	△ 1,307,959	1,458	93	△ 14,806	△ 2,328,546	△ 18,684,128	150,712	△ 18,533,416
一般財源								0										
地方税	7,480,763	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	7,480,763	0	7,480,763
地方交付税	5,417,080	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5,417,080	0	5,417,080
その他行政コスト充当財源	1,388,563	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,388,563	△ 512	1,388,051
補助金等受入	4,229,703	0	0	0	0	0	2,014	2,014	1,103,618	0	1,246,395	0	0	12,700	2,362,713	6,594,430	0	6,594,430
臨時損益																		
災害復旧事業費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
公共資産除売却損益	38,484	806	0	0	0	0	△ 177	629	0	0	0	0	0	0	0	39,113	0	39,113
投資損失	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
収益事業純損失	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
損失補償等引当金繰入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
出資法人解散に伴う損失	△ 880	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 880	0	△ 880
出資の受入・新規設立		0	0	0	0	104,993	0	104,993	0	0	0	0	0	0	0	104,993	△ 104,993	0
資産評価替えによる変動額	△ 10,080	0	0	0	0	1,051,880	0	1,051,880	0	0	0	0	0	0	0	1,041,800	0	1,041,800
無償受贈資産受入	0	11,081	0	0	0	0	0	11,081	0	0	0	0	0	0	0	11,081	0	11,081
その他	0	△ 145,194	△ 18,250	38,895	△ 55,781	24,278,302	38,852	24,136,824	0	0	0	0	0	△ 1	△ 1	24,136,823	△ 21,216,332	2,920,491
期末純資産残高	78,116,659	10,601,966	678,393	497,368	1,440,666	35,240,860	4,914,982	53,374,235	436,313	1,472	△ 191,887	1,883	49,104	847,899	1,144,784	132,635,678	△ 33,082,918	99,552,760

連結純資産変動計算書内訳表

(単位：千円)

	一部事務組合・広域連合					地方三公社		第三セクター等			(単純合計) E+F+G+H+I	(相殺消去等) J	純計 (E+F+G+H+I+J) K
	能美広域	手取郷広域	手取川流域	介護認定	(合計) F	土地開発公社	(合計) H	ふるさと振興公社	社会福祉協議会	(合計) I			
期首純資産残高	1,638,790	513,943	90,013	△ 1,226	2,241,520	185,993	185,993	1,671,868	118,722	1,790,590	97,412,350	△ 73,857	97,338,493
純経常行政コスト	△ 49,874	2,029	△ 11,087	281	△ 58,651	△ 14,998	△ 14,998	△ 39,276	14,039	△ 25,237	△ 18,632,302	494	△ 18,631,808
一般財源													
地方税	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	7,480,763	0	7,480,763
地方交付税	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5,417,080	0	5,417,080
その他行政コスト充当財源	16,618	166	142	17	16,943	0	0	0	0	0	1,404,994	△ 494	1,404,500
補助金等受入	21,663	0	0	0	21,663	0	0	2,230	0	2,230	6,618,323	0	6,618,323
臨時損益													
災害復旧事業費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
公共資産除売却損益	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 524	△ 524	38,589	0	38,589
投資損失	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
収益事業純損失	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
損失補償等引当金繰入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
出資法人解散に伴う損失	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 880	0	△ 880
出資の受入・新規設立	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
資産評価替えによる変動額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,041,800	0	1,041,800
無償受贈資産受入	0	0	0	0	0	0	0	14,320	0	14,320	25,401	0	25,401
その他	△ 6,030	4	△ 789	△ 1	△ 6,816	0	0	0	△ 506	△ 506	2,913,169	0	2,913,169
期末純資産残高	1,621,167	516,142	78,279	△ 929	2,214,659	170,995	170,995	1,649,142	131,731	1,780,873	103,719,287	△ 73,857	103,645,430

連結資金収支計算書内訳表

(単位：千円)

	普通会計	地方公共団体														(合計)	(相殺消去等)	純計 (A+B+C+D)
		公営事業会計							その他									
		公営企業会計																
	A	水道	工水第1	工水第2	工水根上	公共下水	病院	(小計) B	国民健康保険	後期高齢者医療	介護事業	介護サービス	温泉	農業集落排水	(小計) C	A+B+C	D	E
[経常的収支の部]																		
人件費	2,854,501	27,236	10,235	2,147	0	112,324	1,073,505	1,225,447	49,904	8,714	51,422	4,521	0	0	114,561	4,194,509	0	4,194,509
物件費	3,187,642	131,287	24,459	△ 85,295	△ 22,566	△ 217,229	1,067,722	898,378	74,910	9,517	55,161	5,505	4,925	15,494	165,512	4,251,532	△ 18,447	4,233,085
社会保険給付	2,970,412	0	0	0	0	0	288	3,806	3,237,407	0	3,311,983	0	0	0	6,549,390	9,523,896	0	9,523,896
補助金等	2,491,809	249	466	0	0	0	302,881	0	303,596	1,209,720	388,027	0	0	0	1,597,747	4,393,152	0	4,393,152
支払利息	404,495	145,396	12,654	11,198	21,682	455,241	54,224	700,395	0	0	0	0	0	13,175	13,175	1,118,065	0	1,118,065
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	1,093,636	0	0	0	0	0	0	0	4,170	0	0	0	0	0	4,170	1,097,806	△ 1,097,806	0
その他支出	217,130	5,356	352	2,792	627	22,773	10,079	41,979	27,114	2,965	14,397	0	0	2,026	46,502	305,611	0	305,611
支出合計	13,219,625	309,524	48,166	△ 69,158	△ 257	676,278	2,209,336	3,173,889	4,603,225	409,223	3,432,963	10,026	4,925	30,695	8,491,057	24,884,571	△ 1,116,253	23,768,318
地方税	7,453,649	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	7,453,649	0	7,453,649
地方交付税	5,417,080	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5,417,080	0	5,417,080
国庫補助金等	2,438,968	0	0	0	0	0	2,014	2,014	1,103,618	0	1,246,395	0	0	0	2,350,013	4,790,995	0	4,790,995
使用料・手数料	776,647	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	776,647	0	776,647
分租金・負担金・寄附金	49,687	0	0	0	0	0	0	0	2,162,212	0	1,015,499	0	0	0	3,177,711	3,227,398	△ 243	3,227,155
保険料	0	0	0	0	0	0	0	0	1,195,399	305,846	621,945	0	0	0	2,123,190	2,123,190	0	2,123,190
事業収入	0	723,721	90,935	92,767	109,799	705,558	1,769,136	3,491,916	0	0	0	11,484	8,559	29,962	50,005	3,541,921	△ 17,934	3,523,987
雑収入	330,139	2,154	5	6	1,538	487	447,351	451,541	10,952	62	355	0	0	0	11,369	793,049	0	793,049
地方債発行額	1,116,586	0	0	0	0	0	0	0	0	0	90,000	0	0	0	90,000	1,206,586	0	1,206,586
長期借入金借入額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
短期借入金増加額	0	0	0	0	163,000	0	0	163,000	0	0	0	0	0	0	0	163,000	△ 163,000	0
基金取崩額	65,380	0	0	0	0	0	0	0	0	0	8,525	0	0	0	8,525	73,905	0	73,905
他会計補助金等	0	3,619	0	0	0	780,207	300,048	1,083,874	256,120	102,899	469,939	0	0	10,548	839,506	1,923,380	△ 1,923,380	0
その他収入	939,969	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	390	940,360	△ 2,181	938,179
収入合計	18,588,105	729,494	90,940	255,773	111,337	1,486,252	2,518,549	5,192,345	4,728,301	408,807	3,452,658	11,484	8,560	40,900	8,650,710	32,431,160	△ 2,106,738	30,324,422
経常的収支額	5,368,480	419,970	42,774	324,931	111,594	809,974	309,213	2,018,456	125,076	△ 416	19,695	1,458	3,635	10,205	159,653	7,546,589	△ 990,485	6,556,104
[公共資産整備収支の部]																		
公共資産整備支出	3,612,790	242,181	9,200	310,881	0	61,226	137,770	761,258	0	0	0	0	17,325	12,545	29,870	4,403,918	0	4,403,918
公共資産整備補助金等支出	297,302	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	297,302	0	297,302
他会計等への建設費充当財源繰出支出	89,779	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	89,779	△ 89,779	0
地方独立行政法人公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
地方三公社公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
第三セクター等公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
支出合計	3,999,871	242,181	9,200	310,881	0	61,226	137,770	761,258	0	0	0	0	17,325	12,545	29,870	4,790,999	△ 89,779	4,701,220
国庫補助金等	1,682,609	0	0	0	0	7,500	0	7,500	0	0	0	0	0	12,700	12,700	1,702,809	0	1,702,809
地方債発行額	932,714	99,000	0	63,000	0	0	48,000	210,000	0	0	0	0	0	0	0	1,142,714	0	1,142,714
長期借入金借入額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
基金取崩額	506,445	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	506,445	0	506,445
他会計補助金等	0	0	0	0	0	0	2,625	2,625	0	0	0	0	0	0	0	2,625	△ 2,625	0
その他収入	130,250	34,065	0	0	0	0	110	34,175	0	0	0	0	0	△ 155	△ 155	164,270	0	164,270
収入合計	3,252,018	133,065	0	63,000	0	7,500	50,735	254,300	0	0	0	0	0	12,545	12,545	3,518,863	△ 2,625	3,516,238
公共資産整備収支額	△ 147,853	△ 109,116	△ 9,200	△ 247,881	0	△ 53,726	△ 87,035	△ 506,958	0	0	0	0	△ 17,325	0	△ 17,325	△ 1,272,136	87,154	△ 1,184,982
[投資・財務的収支の部]																		
投資及び出資金	104,993	390	0	0	0	0	0	390	0	0	0	0	0	0	0	105,383	△ 104,993	390
貸付金	318,046	170,000	0	0	0	0	0	170,000	0	0	0	0	0	0	0	488,046	△ 238,000	250,046
基金積立額	682,898	0	0	0	0	0	0	0	0	0	17	0	1,264	31	1,312	684,210	0	684,210
定額運用基金への繰出支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	948,248	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	948,248	△ 948,248	0
地方債償還額	2,990,764	248,752	18,249	24,105	55,781	1,014,889	197,960	1,559,736	0	0	4,466	0	0	38,920	43,386	4,593,886	0	4,593,886
長期借入金返済額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
短期借入金減少額	0	0	36,000	0	0	0	0	36,000	0	0	0	0	0	0	0	36,000	△ 36,000	0
長期未払金支払支出	50,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	50,000	0	50,000
収益事業純支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他支出	134	0	0	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	135	0	135
支出合計	5,095,083	419,142	54,249	24,106	55,781	1,014,889	197,960	1,766,127	0	0	4,483	0	1,264	38,951	44,698	6,905,908	△ 1,327,241	5,578,667
国庫補助金等	108,126	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	108,126	0	108,126
貸付金回収額	331,026	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	331,026	△ 111,000	220,026
基金取崩額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
地方債発行額	0	0	0	0	0	375,000	0	375,000	0	0	0	0	0	15,000	15,000	390,000	0	390,000
長期借入金借入額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
公共資産等売却収入	50,604	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	50,604	0	50,604
収益事業純収入	0	806	0	0	0	0	0	806	0	0	0	0	0	0	0	806	0	806
他会計補助金等	0	0	0	0	0	104,993	186,076	291,069	0	0	0	0	0	23,752	23,752	314,821	△ 314,821	0
その他収入	108,618	0	1	0	1	0	0	2	0	0	0	0	0	186	186	108,806	0</	

連結資金収支計算書内訳表

	一部事務組合・広域連合					地方三公社		第三セクター等			(単純合計)	(相殺消去等)	純計 (E+F+G+H+I+J)
	能美広域	手取郷広域	手取川流域	介護認定	(合計)	土地開発公社	(合計)	ふるさと振興公社	社会福祉協議会	(合計)			
					F		H			I	E+F+G+H+I	J	K
[経常的収支の部]													
人件費	445,292	24,576	26,059	14,950	510,877	0	0	111,964	160,224	272,188	4,977,574	0	4,977,574
物産費	172,712	15,187	14,994	1,137	204,030	1,047	1,047	360,249	121,758	482,006	4,920,168	△ 452,817	4,467,351
社会保険給付	9,483	324	247	0	10,054	0	0	0	0	0	9,533,950	0	9,533,950
補助金等	11,717	308	183	0	12,208	81	81	6,462	11,725	18,187	4,423,628	△ 998,000	3,425,628
支払利息	6,401	5,477	0	0	11,878	1,952	1,952	0	0	0	1,131,895	0	1,131,895
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他支出	17,737	5,182	6,439	0	29,358	32,931	32,931	82,679	2,939	85,618	453,518	0	453,518
支出合計	663,342	51,054	47,922	16,087	778,405	36,011	36,011	561,353	296,646	857,999	25,440,733	△ 1,450,817	23,989,916
地方税	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	7,453,649	0	7,453,649
地方交付税	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5,417,080	0	5,417,080
国庫補助金等	0	0	0	0	0	0	0	2,230	0	2,230	4,793,225	0	4,793,225
使用料・手数料	66,211	6,195	684	0	73,090	0	0	0	0	0	849,737	0	849,737
分担金・負担金・寄附金	649,450	94,043	48,244	16,100	807,837	0	0	0	8,998	8,998	4,043,990	△ 807,838	3,236,152
保険料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,123,190	0	2,123,190
事業収入	0	0	0	0	0	220,000	220,000	469,287	182,346	651,633	4,395,620	△ 482,729	3,912,891
諸収入	16,446	87	25	17	16,575	10	10	26	20	46	809,680	0	809,680
地方債発行額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,206,586	0	1,206,586
長期借入金借入額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
短期借入金増加額	0	0	0	0	0	1,663,151	1,663,151	0	0	0	1,663,151	△ 190,000	1,473,151
基金取崩額	0	0	0	0	0	0	0	1,008	0	1,008	74,913	0	74,913
他会計補助金等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他収入	0	0	0	0	0	5,278	5,278	99,503	95,823	195,326	1,138,783	△ 197,771	941,012
収入合計	732,107	100,325	48,953	16,117	897,502	1,888,439	1,888,439	572,054	287,187	859,241	33,969,604	△ 1,678,338	32,291,266
経常的収支額	68,765	49,271	1,031	30	119,097	1,852,428	1,852,428	10,701	△ 9,459	1,242	8,528,871	△ 227,521	8,301,350
[公共資産整備収支の部]													
公共資産整備支出	124,665	0	0	0	124,665	47	47	0	0	0	4,528,630	△ 50,000	4,478,630
公共資産整備補助金等支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	297,302	0	297,302
他会計等への建設費充当財源繰出支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
地方独立行政法人公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
地方三公社公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
第三セクター等公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0	0	1,688	0	1,688	1,688	0	1,688
支出合計	124,665	0	0	0	124,665	47	47	1,688	0	1,688	4,827,620	△ 50,000	4,777,620
国庫補助金等	21,663	0	0	0	21,663	0	0	0	0	0	1,724,472	0	1,724,472
地方債発行額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,142,714	0	1,142,714
長期借入金借入額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
基金取崩額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	506,445	0	506,445
他会計補助金等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	164,270	0	164,270
収入合計	21,663	0	0	0	21,663	0	0	0	0	0	3,537,901	0	3,537,901
公共資産整備収支額	△ 103,002	0	0	0	△ 103,002	△ 47	△ 47	△ 1,688	0	△ 1,688	△ 1,289,719	50,000	△ 1,239,719
[投資・財務的収支の部]													
投資及び出資金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	390	0	390
貸付金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	250,046	△ 190,000	60,046
基金積立額	0	0	0	0	0	0	0	7	61,885	61,892	746,102	0	746,102
定額運用基金への繰出支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
地方債償還額	113,172	69,111	0	0	182,283	0	0	0	0	0	4,776,169	0	4,776,169
長期借入金返済額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
短期借入金減少額	0	0	0	0	0	1,863,151	1,863,151	0	0	0	1,863,151	△ 190,000	1,673,151
長期未払金支払支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	50,000	0	50,000
収益事業純支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
収益事業純収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	135	0	135
その他支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
支出合計	113,172	69,111	0	0	182,283	1,863,151	1,863,151	7	61,885	61,892	7,685,993	△ 380,000	7,305,993
国庫補助金等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	108,126	0	108,126
貸付金回収額	0	0	0	0	0	0	0	0	175	175	220,201	△ 190,000	30,201
基金取崩額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
地方債発行額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	390,000	0	390,000
長期借入金借入額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
公共資産等売却収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	50,604	0	50,604
収益事業純収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	806	0	806
他会計補助金等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他収入	173	80	117	0	370	0	0	0	4,583	4,583	113,759	0	113,759
収入合計	173	80	117	0	370	0	0	0	4,758	4,758	883,496	△ 190,000	693,496
投資・財務的収支額	△ 112,999	△ 69,031	117	0	△ 181,913	△ 1,863,151	△ 1,863,151	△ 7	△ 57,127	△ 57,134	△ 6,802,497	190,000	△ 6,612,497
翌年度繰上充用金増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当年度資金増減額	△ 147,236	△ 19,760	1,148	30	△ 165,818	△ 10,770	△ 10,770	9,006	△ 66,586	△ 57,580	436,655	12,479	449,134
期首資金残高	342,475	104,893	64,373	1,298	513,039	31,319	31,319	51,737	100,528	152,265	6,371,826	△ 40,093	6,331,733
経費負担割合変更に伴う差額	△ 1,261	1	△ 564	1	△ 1,823	0	0	0	0	0	△ 1,823	0	△ 1,823
期末資金残高	193,978	85,134	64,957	1,329	345,398	20,549	20,549	60,743	33,942	94,685	6,806,658	△ 27,614	6,779,044

【用語解説】

1. 貸借対照表の用語解説

[資産の部]		
公共資産		
	有形固定資産	行政サービスを提供するために有している資産で、行政目的により、①生活インフラ・国土保全、②教育、③福祉、④環境衛生、⑤産業振興、⑥消防、⑦総務に区分
	売却可能資産	行政サービスに利用していない公共資産で売却が見込めるもの
投資等		
	投資及び出資金	市が保有する有価証券（民間企業の株式）や公営企業・関係団体等への出資金など
	投資損失引当金	投資及び出資金のうち、将来回収できないと見込まれる損失金額をあらかじめ引当計上するもの
	貸付金	市が関係団体等へ貸し付けている資金の残高
	基金等	原資を確保した固定性の高い性格のもの
	①職手当目的基金	退職手当のための基金の年度末残高 （能美市は、退職手当組合に加入しているため、当該基金を保有せず、代りに退職手当組合積立金を計上）
	②その他特定目的基金	建設計画促進基金や地域福祉基金など特定の目的のために積み立てられた基金
	③土地開発基金	公共用地を先行取得するために設置している基金
	④その他定額運用基金	特定の目的のため定額の資金で運用している基金
	⑤退職手当組合積立金	加入している退職手当組合における能美市分の資産相当額
	長期延滞債権	地方税等の収入未済額のうち、滞納期間が1年以上の年度末残高
	回収不能見込額	投資等で計上されている債権残高のうち、翌年度以降に回収不能となることが見込まれる額（過去の回収不能実績等により見込額を算定）

流動資産		
	現金預金	現金及び預金の年度末残高
	①財政調整基金	年度間の財源調整を図り、財政の健全な運営のために設置している基金
	②減債基金	地方債の償還に必要な財源を確保するために設置している基金
	③歳計現金	当該年度の歳入決算額から歳出決算額を差し引いた額
	未収金	地方税等の収入未済額のうち、その年度に新たに発生したもの（滞納期間が１年以内）
[負債の部]		
固定負債		
	地方債	有形固定資産の形成等のために、一会計年度を超えて借り入れたもの（期末日から１年以内に償還を予定している額を除いたものを計上）
	長期未払金	債務負担行為のうちで、既に支払が確定した債務と見なされるもの（期末日から１年内の支払予定額を除いたものを計上）
	退職手当引当金	年度末に全職員（特別職を含む）が普通退職した場合に必要な退職手当支給見込額（翌年度退職手当の支払予定額を除いたものを計上）
	損失補償等引当金	補償した債務において、能美市が負担することが見込まれるもの
流動負債		
	翌年度償還予定地方債	翌年度に償還を予定している地方債の額
	短期借入金（翌年度繰上充用金）	収支不足となった場合に翌年度予算の収入を繰り上げて使用した額
	未払金	債務負担行為のうちで既に確定した債務のうち、翌年度支出予定の金額
	翌年度支払予定退職手当	年度末に全職員（特別職を含む）が普通退職した場合に必要な退職手当支給見込額のうち、翌年度の退職手当の支払予定額（能美市は退職手当組合に加入しているため、該当額は生じません）

	賞与引当金	翌年度に支払うことが予定される期末手当及び勤勉手当のうち、当年度の負担相当額（翌年度の6月に支給される期末手当及び勤務手当は、当年度の12月から翌年度の5月までの勤務に対して支払われていると考えられることから、ここでは、当年度の12月から翌年3月までの4か月分を計上）
[純資産の部]		
	公共資産等整備国県補助金等	行政サービスを提供するために取得した公共資産にかかる財源のうち、国・県から受け入れた補助金の額
	公共資産等整備一般財源等	行政サービスを提供するために取得した公共資産にかかる財源のうち、投入された一般財源等の額
	その他一般財源等	貸借対照表の公共資産等整備以外の財源であり、将来自由に財源として使用できる純資産額を意味する（ただし、資産形成を伴わない負債（臨時財政対策債等）が大きいために、多くの自治体がマイナスになるものと考えられる）
	資産評価差額	売却可能資産の時価評価、寄附等による資産の無償取得などがある場合の、資産の評価額と取得価額との差額

注記（普通会計）	
①他団体及び民間への支出金により形成された資産	他団体及び民間への支出金により整備された資産の金額を、行政目的により区分して計上
②債務負担行為に関する情報	貸借対照表の「長期未払金」「未払金」に計上されたもの以外に将来負担となる可能性があるものを計上
③交付税措置地方債の金額	地方債の中で、その償還財源として地方交付税が見込まれる額を計上
④普通会計の将来負担に関する情報	普通会計の将来負担として見込まれる額及び将来負担を軽減する財源として見込まれる額を計上
⑤土地及び減価償却累計額	有形固定資産のうち、土地の金額と減価償却累計額

2. 行政コスト計算書の用語解説

[経常行政コスト]		
人にかかるコスト		
	人件費	職員の給与・各種手当等から、退職手当組合負担金と前年度賞与引当金計上額を除いた額
	退職手当引当金繰入等	当年度の退職手当組合負担金の額及び当年度に退職手当引当金として新たに繰り入れた額
	賞与引当金繰入額	当年度に賞与引当金として繰り入れた額
物にかかるコスト		
	物件費	行政サービスをおこなうために支出した需用費（消耗品費・光熱水費等）、備品購入費、委託料、使用料及び賃借料などの額
	維持補修費	公共施設等の維持修繕にかかる額
	減価償却費	有形固定資産(土地を除く)の経年劣化にともなって価値が減少したと認められる額
移転支出的なコスト		
	社会保障給付	各種の法令(生活保護法、児童福祉法、老人保健法など)に基づくものや市が単独に行っている福祉サービス等の額
	補助金等	各種団体等へ支出した負担金や補助金の額
	他会計等への支出額	特別会計などの他会計に対して支出される額
	他団体への公共資産整備補助金等	普通建設事業費のうち、他団体及び民間が能美市からの補助金を財源に公共資産整備をした場合の補助金の額（整備された資産は能美市の資産として貸借対照表には計上されないため、コストとして計上）
その他のコスト		
	支払利息	地方債及び一時借入金にかかる利息の支払額
	回収不能見込計上額	市税や使用料にかかる未収金、貸付金、長期延滞債権にかかる当年度末の回収不能見込額から、前年度末の回収不能見込額を控除した金額に、当年度の不納欠損額を加えた額
	その他の行政コスト	上記の行政コスト以外のコスト

[経常収益]		
	使用料・手数料	行政サービスを直接的に受けたものが負担した使用料及び手数料の調定額
	分担金・負担金・寄附金	行政サービスを直接的に受けたものが負担した分担金・負担金・寄附金の調定額
[純経常行政コスト]		経常行政コストから経常収益を差し引いた純粋な行政コストで、地方税や補助金で賄われている額

3. 純資産変動計算書の用語解説

[純経常行政コスト]		
一般財源		
	地方税	市民税・固定資産税・軽自動車税・市たばこ税・都市計画税等の額
	地方交付税	普通交付税及び特別交付税の額
	その他行政コスト充当財源	地方譲与税、地方消費税交付金等の各種交付金などの額
補助金等受入		当年度の国庫支出金及び県支出金の額
臨時損益		
	災害復旧事業費	災害復旧事業に要した額
	公共資産除売却損益	公共資産を除却した場合は公共資産の帳簿価額、売却した場合は公共資産の帳簿価額と売却額の差額を計上
	投資損失	投資及び出資金の時価又は実質価額が帳簿価額に比べて著しく(30%以上)下落した場合の時価又は実質価額と帳簿価額との差額
科目振替		
	公共資産整備への財源投入	公共資産整備に投入された一般財源の額
	公共資産処分による財源増	資産に充てられていた財源が、公共資産の除却または売却した場合によって、これらに充てられていた財源が、用途の特定されない一般財源に振り替わったもの
	貸付金・出資金等への財源投入	貸付金・出資金等に充てられた一般財源の額

	貸付金・出資金等の回収等による財源増	基金の取り崩し、貸付金・出資金等の回収によって、これらに充てられていた財源が、使途の特定されない一般財源に振り替わったもの
	減価償却による財源増	公共資産等整備の財源として拘束されていた財源が、有形固定資産の減価償却に伴い、使途の特定されない一般財源に振り替わったもの
	地方債償還に伴う財源振替	公共資産等整備の財源として発行された地方債が一般財源によって償還されるため、公共資産等整備に係る一般財源に振り替わったもの
資産評価替えによる変動額		資産の評価替や売却可能資産の新規・追加計上をおこなった場合に生じる変動額
無償受贈資産受入		寄附など無償で資産を受け入れた場合の資産評価額を計上するもの

4. 資金収支計算書の用語解説

経常的収支の部		経常的な行政活動にかかる収入（地方税・使用料など）・支出（人件費・物件費など）を計上
公共資産整備収支の部		公共資産整備に伴う収入（補助金・地方債など）・支出を計上（他会計及び他団体がおこなった公共資産整備に対して普通会計が負担したものも含む）
投資・財務的収支の部		投資活動（出資金、貸付金など）や財務活動（地方債の元金償還など）を計上
基礎的財政収支		
	基礎的財政収支 （プライマリー・バランス）	市債などの借金を除いた歳入と、過去の借金の元利払いを除いた歳出の差額（ここでは、年度間の財源調整機能を果たす財政調整基金や減債基金の取崩額や積立金も除くことで、実質的な単年度の基礎的財政収支を注記している） 基礎的財政収支のマイナス（赤字）は、借金をしなければ必要な事業をおこなうための資金が賄えていない状況を表す
	地方債	有形固定資産の形成等のために、市が1会計年度を超えておこなった借入
	財政調整基金	年度間の財源の不均衡を調整するため、余裕のある年度に積み立て、災害や大幅な減収など思わぬ支出が発生した場合に対応するための基金

平成23年度 能美市の財務書類

石川県能美市役所総務部財政課

☎ 0761-58-2203

fax 0761-58-2290

<http://www.city.nomi.ishikawa.jp/zaisei/foundationreport.html>